

# JOCの活動

J O C A C T I V I T Y

2016-2017.March

発行日 2017年10月  
発行 公益財団法人 日本オリンピック委員会  
編集デザイン 株式会社 電通  
写真提供 アフロスポーツ、AFP/ アフロ、フォート・キシモト

## 本書についてのお問合せ

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内  
公益財団法人 日本オリンピック委員会 広報・企画部  
TEL:03-3481-2258 FAX:03-3481-0977

# 人へ、オリンピックの力。

オリンピックは教えてくれる。  
華やかな栄光より、ベストを尽くす姿に感動があることを。

オリンピックは教えてくれる。  
勝負も言語も国境も超えたものがあることを。

オリンピックは教えてくれる。  
互いの尊敬の中では、メダルの色は些細な違いであることを。

オリンピックには力がある。  
人を、社会を、育む力がある。  
オリンピックを通じて、  
オリンピックのチカラを、もっと人へ、もっと社会へ。

私たちJOCの使命です。

## JOCの使命、役割、活動の概念図

### 使命

全ての人々にスポーツへの参加を促し  
健全な精神と肉体を持つ人間を育て  
オリンピック・ムーブメントを力強く推進する  
これを通じて、人類が共に栄え、文化を高め  
世界平和の火を永遠に灯し続ける  
これこそJOCの理想であり、使命である

### 役割

#### ・アスリートの育成・強化

スポーツを通じ、オリンピズムを体現する人間力ある若者を育成するとともに競技力の向上に努める

#### ・国際総合競技大会の派遣・招致並びに国際化の推進

国際スポーツ組織間の交流並びに国際総合競技大会を通じ、国際相互理解を深め、平和と友好を促進する

#### ・オリンピズムの普及・推進

オリンピック・ムーブメントを推進し、スポーツの価値を伝え、オリンピズムの普及を図る

### 活動

選手強化

アスリート支援

オリンピック・  
ムーブメント推進

国際連携

自律・自立

南米大陸初のオリンピック開催となったリオデジャネイロ大会は、2016年8月21日、その熱戦に幕を閉じました。日本代表選手団は、金メダル獲得数においてロンドン大会を5個上回る12個、メダル獲得総数41個、入賞総数88種目という歴代最多となる成績を取ることができました。様々な角度からご支援、ご協力をいただいた関係団体、心温まる応援をいただきました国民の皆様改めて感謝申し上げます。

そして、その閉会式において、オリンピック・フラッグは東京都に引き継がれ、現在フラッグツアーを全国各地で展開しております。日本はもちろん、世界各国・地域の皆様の期待に応えるべく東京2020大会に向けた準備も着実に進められております。

オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることであり、IOCは国連との連携強化を図り、スポーツを通じた国際平和と安全の維持、また、社会、文化などの国際協力にも取り組んでおります。

JOCも国内唯一のNOCとして、この活動にならい、東京2020大会開催の機会を最大限活用し、2020年以降も持続可能な豊かで明るい社会を築くために、スポーツが果たす役割とその目指すべき方向性を示した『JOC将来構想 ～人へ、オリンピックの力～』を本年1月に発表し、その中で、JOCが取り組む「5つの活動」を再定義いたしました。

「選手強化」、「アスリート支援」として、夏季競技においては、味の素ナショナルトレーニングセンター、競技別強化拠点、また、医・科学サポートの拠点である国立スポーツ科学センターをフル活用するとともに、JOC独自のサポート拠点を充実させ、右肩上がりの結果を残してきました。また、JOCエリートアカデミー生も着実に強化が図られ、東京2020大会での活躍を大いに期待しているところであります。

一方、冬季競技においては、14年ぶりの自国開催となった札幌冬季アジア大会で、地の利を生かし、4大会ぶりに金メダル獲得順位、メダル獲得総数順位ともに1位に返り咲き、来年2月に開催される平昌冬季大会での活躍が期待されています。

JOCでは選手の競技力向上はもとより、コンプライアンス意識向上を図り、日本代表としての自覚を高めるために、強化指定選手の研修会を通じた教育にも力を入れております。今後も本会加盟団体とともに競技間連携、環境整備を推進し、日本代表選手の人間力と競技力の向上に主体的に取り組んでまいります。

「オリンピック・ムーブメントの推進」においては、オリンピックが持つ価値への理解を深めるため、オリンピックを全国に派遣する、オリンピック教育プログラムの学校教育への導入を推進するとともに、復興支援事業にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

「国際連携」では、国際スポーツ組織等との連携はもちろん、世界規模でのスポーツの普及やスポーツ外交、人材の養成も精力的に進め、また、国際総合競技大会招致・開催と各加盟団体の国際競技大会の招致・開催もサポートしてまいります。

「自律・自立」では、マーケティング事業の再構築、戦略的広報体制の確立のための検討を進めているところです。また加盟団体のコンプライアンスとガバナンス強化を支援し、より高い公益性と社会性を兼ね備えたスポーツ組織を整備できるよう取り組んでまいります。

今後もJOCは、その使命と役割を果たすため、各関係団体と協力して取り組んで参ります。皆様方の更なるご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

公益財団法人 日本オリンピック委員会

会長 **竹田 恆和**



3	ごあいさつ	29	オリンピック・ムーブメント事業
5	2016年度(平成28年度)トピックス		・ハローオリンピズム事業
			・文化プログラム事業・スポーツ環境事業・その他
			・東日本大震災復興支援
			JOC「がんばれ!ニッポン!」プロジェクト事業
7	選手強化	39	国際連携
	大会派遣		・パートナーNOC
	・第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)		・事前合宿サポート
	・第8回アジア冬季競技大会(2017/札幌)		・JOC/NF国際フォーラム
	・第28回ユニバーシアード冬季競技大会(2017/アルマティ)		・国際人養成アカデミー
	・第5回アジアビーチゲームズ(2016/ダナン)		
	・第2回ユースオリンピック冬季競技大会(2016/リレハンメル)	45	自律・自立
	選手強化事業		・広報推進事業
	・選手強化NF事業		・マーケティング事業
	・オリンピック強化指定選手の認定		・コンプライアンス
	・選手強化、強化スタッフの育成・支援		・NF総合支援センター
	・スポーツ指導者海外研修		
	・JOCナショナルコーチアカデミー	55	東京2020大会について
	選手発掘・育成・育成環境整備	57	JOC役員
	・将来性を有する選手の発掘及び育成事業	58	JOC組織機構図
		59	関連団体
		60	決算概要
		61	オリンピック・アジェンダ2020
		63	スポーツ宣言 日本
		65	スポーツ界における暴力行為根絶宣言
25	アスリート支援		
	・オリンピック強化指定選手に対する		
	コンプライアンス強化に係わる活動		
	・JOCキャリアアカデミー		
	・アンチ・ドーピング推進支援事業		
	・JOC-NFs強化関係連絡・連携会議		



# TOPICS 2016年度(平成28年度)トピックス

2016

- 4.2 平成28年度JOCエリートアカデミー入校式
- 4.20 「アスナビ」100名就職記念シンポジウム
- 5.20 平成28年度JOC国際人養成アカデミー開講式
- 6.3 平成28年度第1回競技別NTC合同ミーティング
- 6.23 平成27年度JOCスポーツ賞表彰式
- 7.3 第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ) 日本代表選手団結団式・壮行会、記者会見
- 8.5 第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ) 開幕
- 8.21 第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ) 閉幕
- 8.24 第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ) 日本代表選手団帰国記者会見
- 9.12 平成28年度JOCナショナルコーチアカデミー開講式
- 9.24 第5回アジアビーチゲームズ(2016/ダナン) 開幕(10月3日まで)
- 9.25 OCA総会 アジア競技大会愛知・名古屋開催決定
- 9.28 平成28年度JOCコーチ会議
- 10.7 第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ) オリンピック特別賞表彰式
- 10.7 リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック日本代表選手団合同パレード
- 10.7 オリンピックコンサート2016
- 10.18 IOCバッハ会長来日(21日まで)
- 10.19 オリンピック・オーダー授与(小野清子氏/川淵三郎氏)
- 10.22 平成28年度JOC地域タレント研修会
- 10.29 復興支援オリンピックデー・フェスタin大槌(通算100回目)
- 11.12 オリンピックコンサート2016 in 川越
- 11.18 第12回JOCスポーツと環境・地域セミナー
- 11.19 熊本支援活動
- 11.26 平成28年度JOCオリンピック有望選手研修会(27日まで)

2017

- 1.24 JOC将来構想プロジェクト発表記者会見
- 1.29 第28回ユニバーシアード冬季競技大会(2017/アルマティ) 開幕(2月8日まで)
- 2.1 2016年度スポーツジャーナリストセミナー
- 2.14 平成28年度総務委員会フォーラム
- 2.16 第8回アジア冬季競技大会(2017/札幌) 日本代表選手団結団式
- 2.19 第8回アジア冬季競技大会(2017/札幌) 開幕(2月26日まで)
- 3.19 平成28年度JOCエリートアカデミー修了式



# Athlete Enhancement

## 選手強化

第32回オリンピック競技大会（2020／東京）の開催は、将来（2020年以降）の日本のスポーツ界の飛躍、日本のスポーツ文化を醸成する「絶好のチャンス」です。

このオリンピックを成功させるためには、「選手の活躍が不可欠」であり、各NFは「競技結果を残す責務」と目標を達成するための「強化予算を確保・実行するための説明責任」があることを自覚しなければなりません。「自国、日本で戦う強み」を最大限活用するとともに、将来「日本を背負って立つ国際人」を育成できるよう、オリンピック、スポーツを通じた人間教育、人間形成を推進していきます。

【JOC選手強化本部のテーマ】

### 人間力なくして、競技力向上なし！

#### 選手強化本部 基本方針

1. 現場主義
2. 夏季・冬季競技一体となった国際競技力の向上
3. リオデジャネイロ、平昌に向けた目標設定と目標を達成するためのサポート体制の確立。東京、北京に向けた現状分析と目標設定の精度を高めた強化戦略プランの策定、確立
4. 「情報・医・科学サポートの充実」並びに「ナショナルトレーニングセンター、競技別強化拠点の有効活用」及び「競技間連携の推進」
5. 強化予算の拡充とより効果的な配分、財政サポートの充実によるNF組織と財政基盤等の確立に向けた環境整備

#### <特記事項>

- 競技目標設定の精度を高める
- 選手のコンプライアンス強化
- NFのガバナンス強化

#### 第32回オリンピック競技大会 (2020 / 東京) の目標

1. 金メダル獲得ランキング3位以上（20～33種目）
2. 全競技における入賞

	種目数				
	男子	女子	共通	混合	計
実施競技数	165	156	6	12	339
33	(+4)	(+20)	(±0)	(+9)	(+33)

#### <参考>

- 実施33競技（リオ2016大会実施28競技に、野球・ソフトボール / 空手 / ローラースポーツ（スケートボード） / サーフィン / スポーツクライミングの5競技が追加）
- 種目数は、339種目（リオ2016大会より、33種目増）

リオ2016大会 金メダリスト  
伊調 馨 / レスリング(女子フリースタイル 58kg級)

# /大会派遣

## 第31回オリンピック競技大会 (2016/リオデジャネイロ)

第31回オリンピック競技大会 (2016/リオデジャネイロ) は、2016年8月5日から21日までの17日間、ブラジルのリオデジャネイロ市を中心に開催されました。南米大陸初となる本大会には、205のNOCとオリンピック個人参加選手団 (IOA) 及びオリンピック難民選手団 (ROT) を含む選手約11,300名の参加がありました。日本代表選手団は、選手338名、監督・コーチ等263名、過去最大規模となる総勢601名で編成し、27競技180種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回ロンドン大会を5個上回る12個。メダル獲得総数41個と入賞総数88種目は歴代最多となる成績を収めました。

2016.8.5~8.21 (17日間)

リオデジャネイロ市他 / ブラジル連邦共和国 ※南米地域では初めての開催

601名

【団長】橋本聖子 【副団長】山下泰裕 【総監督】高田裕司

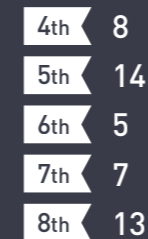
【主将】吉田沙保里 (レスリング女子) 【旗手】右代啓祐 (陸上競技男子)

[内訳] 男子選手 174名 / 女子選手 164名 / 監督・コーチ等 263名

205 NOC他、IOA (オリンピック個人参加選手団) 及び ROT (オリンピック難民選手団) が参加。

28競技・306種目 (前回大会 / 26競技・302種目)

【日本の参加競技種目数】27競技・180種目  
【出場権を獲得できなかった競技】ハンドボール



Total 88

※メダル獲得総数・入賞総数ともに過去最高  
金メダル獲得数は第6位  
メダル獲得総数は第7位

<金メダル獲得上位 10NOC>

リオデジャネイロ / 2016

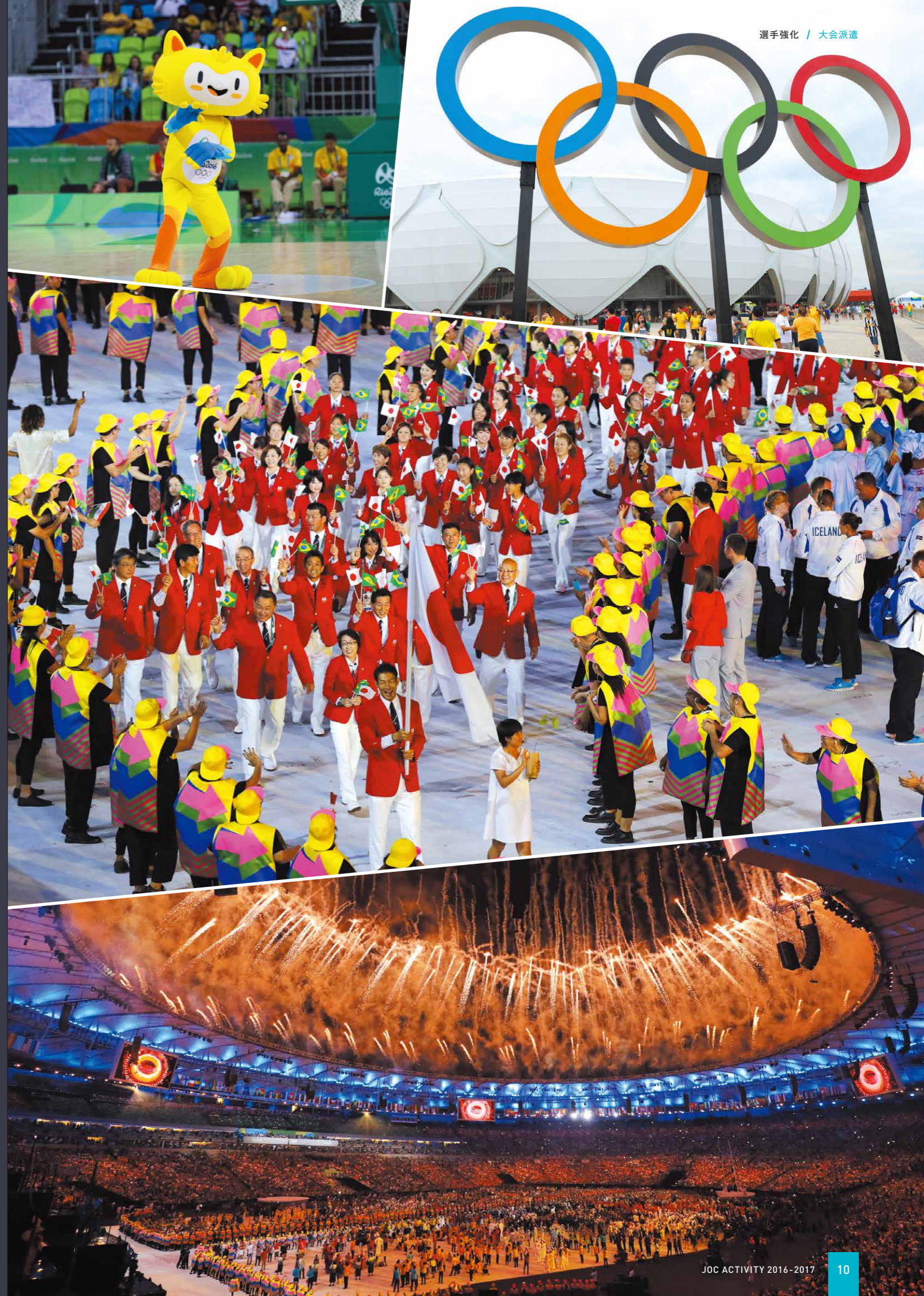
1st		46
2nd		27
3rd		26
4th		19
5th		17
6th		12
7th		10
8th		9
9th		8

ロンドン / 2012

1st		46
2nd		38
3rd		29
4th		24
5th		13
6th		11
7th		8
8th		7

北京 / 2008

1st		51
2nd		36
3rd		23
4th		19
5th		16
6th		14
7th		13
8th		9
9th		8
10th		7



### JOC G-Road Station

現地で精神・栄養面の環境整備を図ることを目的に、出来る限り日常生活と変わらない環境を作り、日本代表選手団が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、選手村ウエルカムセンターから徒歩3分の場所に「和軽食(補食)」の提供拠点を設置しました。

期間	2016年7月29日(金)～8月21日(日)
時間	〈午後の部〉14:00～17:00 〈夜の部〉19:00～22:00
対象者	日本代表選手団員(選手/監督・コーチ/スタッフ) ※事前予約不要
提供内容	和軽食(補食) 〈固定メニュー〉白米/温麺/スープ/コーヒー 〈日替わりメニュー〉だし炊きご飯/鍋・汁物/低カロリーデザート
提供主体	JOC(協力:味の素株式会社) ※その他、競技時間が深夜に及ぶ競技のために、22時以降に補食として、選手村内で「Power Ball」(だし入り小分けおにぎり)を提供



リオ2016大会 金メダリスト  
登坂 絵莉 / レスリング(女子フリースタイル 48kg級)



リオ2016大会 金メダリスト  
川井 梨紗子 / レスリング(女子フリースタイル 63kg級)



リオ2016大会 金メダリスト  
土性 沙羅 / レスリング(女子フリースタイル 69kg級)



リオ2016大会 金メダリスト  
田知本 遥 / 柔道(女子70kg級)



リオ2016大会 金メダリスト  
(左より) 山室 光史、内村 航平、田中 佑典、白井 健三、加藤 凌平 / 体操・体操(男子団体)

## 第8回アジア冬季競技大会 (2017/札幌)

第8回アジア冬季競技大会 (2017/札幌) は、2017年2月19日から26日までの8日間、札幌・帯広の両市で開催されました。日本での4回目の開催となった本大会には、OCA加盟の29のNOCとゲスト参加のオーストラリアとニュージーランド及び個人参加となったクウェートから、選手、監督・コーチ等約1,800名の参加がありました。日本代表選手団は、選手146名、監督・コーチ等84名、総勢230名で編成、5競技64種目にフルエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回アスタナ・アルマティ大会を14個上回る27個。メダル獲得総数は74個となり、歴代最多となる成績を収めました。

2017.2.19~2.26 (8日間)

札幌市・帯広市 / 日本

230名

【団長】古川年正 【主将】本橋麻里 (カーリング女子)

【旗手】田中豪 (アイスホッケー男子)

【内訳】男子選手75名 / 女子選手71名

/ 監督・コーチ等68名

/ アディショナルオフィシャル16名

31 NOC他、クウェートは個人参加 (前回大会 / 25NOC)

・オーストラリアとニュージーランドはゲスト参加。

5競技・64種目 (前回大会 / 5競技・69種目)

【日本の参加競技種目数】5競技・64種目

G 27  
S 21 Total 74  
B 26

4th 20  
5th 12  
6th 16

Total 122



今大会ルールでは、アジアにおける冬季競技の普及を目的に、1NOC によるメダル独占を避けるため、各個人種目の上位3名が同NOCの場合、うち上位2名のみメダルが授与される。この場合、4位以下で最上位となるNOCの選手へ銅メダルが与えられた。但し、公式記録及び入賞の扱いとしては、競技会の記録どおり。

【対象種別・種目】スキー/アルペン (全種目)、クロスカントリー (リレー除く)、ジャンプ (ラージヒル団体除く)、フリースタイル (全種目)、スノーボード (全種目)、スケート/スピードスケート (チームバシュート除く)、ショートトラック (リレー除く)・バイアスロン (リレー除く)

## 過去3大会の成績抜粋

	金メダル獲得数順位			総メダル獲得数順位		
	1st	2nd	3rd	1st	2nd	3rd
第8回札幌大会	27 日本	16 韓国	12 中国	74 日本	50 韓国	35 中国
第7回アスタナ・アルマティ大会	32 カザフスタン	13 日本	13 韓国	70 カザフスタン	54 日本	38 韓国
第6回長春大会	19 中国	13 日本	9 韓国	61 中国	36 日本	33 韓国

## 第28回ユニバーシアード冬季競技大会 (2017/アルマティ)

第28回ユニバーシアード冬季競技大会 (2017/アルマティ) は、2017年1月29日から2月8日までの11日間、カザフスタンのアルマティ市で開催されました。本大会には、57の国と地域から、選手、監督・コーチ等約2,500名の参加がありました。日本代表選手団は、選手110名、監督・コーチ等48名、総勢158名で編成、4競技56種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回ストラブスケブレソ、オスルブルエ・グラナダ大会を4個上回る6個。メダル獲得総数28個と入賞総数73種目となり、国外開催大会では歴代最多となる成績を収めました。

2017.1.29~2.8 (11日間)

アルマティ / カザフスタン共和国

158名

【団長】塚原光男 【主将】山元豪 (スキー/ノルディック複合男子)

【旗手】高橋菜那 (スケート/スピードスケート女子)

【内訳】男子選手62名 / 女子選手48名 / 監督・コーチ等46名

/ アディショナルオフィシャル2名

57 NUSB (前回大会42)

5競技・85種目 (前回大会5競技68種目)

【日本の参加競技種目数】4競技・56種目

G 6  
S 12 Total 28  
B 10

4th 15  
5th 11  
6th 6  
7th 5  
8th 8

Total 73

## 第5回アジアビーチゲームズ (2016/ダナン)

第5回アジアビーチゲームズ (2016/ダナン) は、2016年9月24日から10月3日までの10日間、ベトナムのダナン市で開催されました。本大会には、OCA加盟の40のNOCから、選手、監督・コーチ等約3,200名の参加がありました。日本代表選手団は、選手54名、監督・コーチ等28名、総勢82名で編成、6競技23種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは1個。メダル獲得総数10個の成績を収めました。

2016.9.24~10.3 (10日間)

※ムエタイは9月21日、カバディ、マラソンスイミングは23日より開始。

ダナン / ベトナム社会主義共和国

82名

【団長】尾崎正則 【旗手】茂怜羅オズ (ビーチサッカー男子)

【内訳】男子選手34名 / 女子選手20名 / 監督・コーチ等28名

40 NOC

・朝鮮民主主義人民共和国、パレスチナ、サウジアラビア、イエメンは不参加

14競技・172種目

【日本の参加競技種目数】6競技 ビーチサッカー/ビーチバレーボール/ビーチハンドボール/格闘技 (ビーチレスリング/サンボ/ポビナム)/ベタンク/ボディビル

【日本の不参加競技】8競技 水泳 (マラソンスイミング/水球)/ビーチカバディ/3×3バスケットボール/ビーチセバタクロウ/格闘技 (柔術/クラッシュ/ブンチャックシラット/ムエタイ/トラディショナル・マーシャルマーツ)/ビーチシャトルコック/ビーチウッドボール/ボート/ビーチアスレティクス

G 1  
S 2 Total 10  
B 7

※大会総メダル数 635個  
(金172個 / 銀172個 / 銅291個)



## 第2回ユースオリンピック冬季競技大会 (2016 / リレハンメル)

第2回ユースオリンピック冬季競技大会 (2016 / リレハンメル) は、2016年2月12日から21日までの10日間、ノルウェーのリレハンメル市を中心に開催されました。本大会には、71のNOCから、選手約1,000名の参加がありました。日本代表選手団は、選手31名、監督・コーチ等20名、総勢51名で編成、5競技44種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回インスブルック大会と同数の3個。メダル獲得総9個となる成績を収めました。

2016.2.12~2.21 (10日間)

リレハンメル / ノルウェー王国

51名

【団長】古川年正 【主将】山本草太 (スケート/フィギュアスケート男子)

【旗手】伊藤将充 (スキー/ジャンプ男子)

【内訳】男子選手 17名 / 女子選手 14名 / 監督・コーチ等 20名

71NOC

7競技・70種目

・通常の競技・種目に加え、男女混合種目や地域別混合種目等を含む。

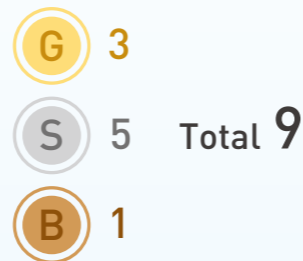
【日本の参加競技種目数】5競技・44種目

スキー / スケート / アイスホッケー / ボブスレー・スkeleton / カーリング

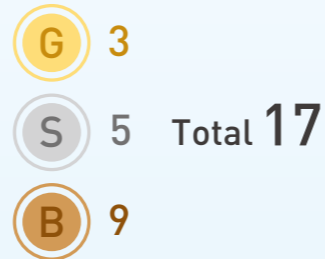
【未出場競技】2競技 (リュージュ / バイアスロン)

&lt;入賞は3位まで&gt;

リレハンメル / 2016 (4競技)



インスブルック / 2012 (3競技)



## 文化・教育プログラム (Culture and Education Program, CEP)

本大会では、競技の他、Learn & Share (学びと共有) のコンセプトのもと、リレハンメル、ハーマルの両選手村で6チーム25種以上の文化・教育プログラム (CEP) が実施されました。両選手村のCEPブースは、ダイニングホールに向かう途中に設置され、日本の選手達は競技間を越えて積極的に参加していました。このブースには監督/コーチ向けの“コーチコーナー”も設置されており、指導者も自主的に参加していました。大会前半には一般来訪者にも開放されており、地域住民や旅行者等にもプログラムが共有できる環境も整備されていました。特にアイスホッケーやカーリングの体験ができる“Try the Sports”、栄養や食事について学べる“Eat Smart”が日本代表選手団に人気のプログラムでした。

## Building up Team JAPAN for LILLEHAMMER 2016 ~JOC文化・教育プログラム~

本大会は、14~18歳までの若い世代の選手構成となっていたことから、日本代表選手団の一員としての自覚と一体感を醸成するとともに、国際総合競技大会へ参加することで様々な競技・種目の選手達と参加することの意義を共有すること、YOGの文化・教育プログラムをイメージさせることを目的に、結団式終了後に古川団長の掲げた合言葉「多くを学び、全てを出し切る」というテーマで実施しました。前回大会参加者からは映像を通して、YOGでの経験が有意義な体験であったとのメッセージが贈られ、チーム・ジャパンを形成するにあたり、効果的な取り組みとなりました。

## / 選手強化事業

## 選手強化NF事業

本事業は現在スポーツ界に求められている諸事案等を勘案し、NFとともに各組織運営基盤を向上させるとともに、より一層の選手強化・育成が推し進められるよう、当該NFが作成する強化戦略プランに基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して強化費補助を行い、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

## 競技団体評価基準のポイント

- **目標設定の精度を高めることを目的に**、成績評価に強化戦略プラン達成度を評価。
  - ・競技力(オリンピック、アジア競技大会、主要国際大会等、主要ジュニア国際大会)は、「オリンピック等の成績」を一つにまとめて評価。
  - ・強化戦略プランは、JOC / NFの連携及びコミュニケーションを強化し、強化戦略プランに基づく評価とNFヒアリングによる評価。
- **NFのガバナンス強化を図ることを目的に**、NF総合支援センターによる評価。
  - ・NF総合支援センターが年度内計画とその実行性等を評価。
  - ・JOC各種事業との連携を推し進め、NFのガバナンス体制の底上げに対する取り組みを評価。
- **選手のコンプライアンス強化を図ることを目的に**、選手の教育・育成活動を評価。
  - ・NFが選手の教育・育成への取り組みに着手しているかを評価。

## 競技団体評価基準 / 評価項目

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>オリンピック等成績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック成績評価</li> <li>・アジア競技大会成績評価</li> <li>・国際競技水準を最も反映する主要国際競技大会の成績評価</li> <li>・ジュニア世界選手権大会の成績評価</li> </ul> </li> <li>■ <b>組織運営基盤</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーチ・指導者の養成、資質向上</li> <li>・国際力強化のための人材養成・配置</li> <li>・情報戦略・医学・科学分野の活動</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>選手強化戦略プラン</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・強化戦略プランに基づくNFの自己目標と現状成績の整合性</li> <li>・コーチ設置事業の取組み状況による評価</li> <li>・NF総合支援センターによる評価</li> </ul> </li> <li>・選手の教育・育成</li> <li>・アンチ・ドーピング活動</li> </ul> |
|---|--|

## オリンピック強化指定選手の認定

JOCアスリートプログラムに基づき、オリンピック競技大会で実施される正式競技の日本代表として参加可能な者をオリンピック強化指定選手 (以下強化指定選手) として認定し、その自覚を促すとともに効果的な強化活動を展開することを目的としています。





## 選手強化、強化スタッフの育成・支援

### 1 選手強化活動事業

競技団体が行う計画的かつ継続的な選手強化事業（国内外における強化合宿、国外で開催される競技大会へのチーム派遣または国内で開催される競技大会への海外チームの招待）をサポートしました。

<主な内容>

#### 1.海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施しました。

#### 2.国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施しました。

#### 3.スポーツ国際交流事業

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図りました。

	平成28年度	
チーム派遣	45競技	528事業
チーム招待	7競技	17事業
日韓スポーツ交流	12競技	28事業

### 3 次世代アスリート育成強化事業

ターゲットエイジ（東京2020大会で活躍が期待できる選手）の育成・強化事業のため、国内外強化合宿、チーム派遣、チーム招待等の育成・強化事業を行いました。（2017年度は冬季競技も加え2022年、2024年のオリンピックで活躍できる選手が対象となります）

### 2 コーチ力強化事業

<主な内容>

#### 1.ナショナルコーチ等の設置

オリンピックでの成果をあげるべくナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し、競技団体における選手強化体制の充実を図りました。

#### 2.専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター（トップアスリート担当・ジュニアアスリート担当・NTC担当、2016-2022特別アスリート担当）、専任メディカル／情報・科学スタッフを設置しました。

#### 3.海外優秀コーチ設置事業

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図りました。

#### 4.コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを海外へ研修派遣しました。

## 4 専門部会・連携会議・プロジェクト等

各競技団体の強化支援や連携を促進するため、また、平昌2018冬季大会ならびに東京2020大会に特化した取り組みとして、専門部会を設置し、会議・プロジェクト等を実施しています。

### 強化育成専門部会

- (1) 国際総合競技大会に向けた対策及び支援体制の構築に関すること。
- (2) 短中期的な強化育成事業の施策を立案し推進すること。
- (3) 国際競技力向上のため選手・指導者の環境整備に関すること。
- (4) 味の素ナショナルトレーニングセンターを活用した事業を推進するとともに、競技別強化拠点との連携推進を図ること。
- (5) その他上記に関すること。

### 情報・医・科学専門部会

- (1) 国際競技力向上のための情報収集と戦略立案に関すること。
- (2) 医学、科学面からの支援施策に関すること。
- (3) JOC将来構想プロジェクトと連携した中長期的な国際競技力向上のための施策立案に関すること。
- (4) アンチ・ドーピング委員会と連携しドーピング防止活動・啓発活動を促進すること。
- (5) その他上記に関すること。

### 監督・コーチ専門部会

- (1) 行動規範の遵守、各種ルール厳守を徹底する指導マネジメントに関すること。
- (2) 現場指導者が強化活動に専念できるよう、監督・コーチ等が抱える問題の解決方法等の情報提供、共有に関すること。
- (3) ナショナルコーチ、専任コーチ等の他競技間連携の推進と巡回指導、助言に関すること。
- (4) アスリート専門部会、アントラージュ専門部会、女性スポーツ専門部会と連携したモラル向上・啓発活動に関すること。
- (5) そのほか上記に関連すること。

### 東京2020戦略特別専門部会

- (1) 東京2020選手強化に向けた戦略的かつ総合的方策の構築に関すること。
- (2) 競技目標選定と現状分析の精度を高め、有効かつ効果的な選手強化予算の運用とその確保に関すること。
- (3) オールジャパン体制の推進と組織的・計画的な選手強化を推進するため、関係団体、諸機関との連携、環境整備に関すること。
- (4) 2020年以降に向けたNF選手強化、組織基盤整備、財政基盤確立に関すること。
- (5) そのほか上記に関連すること。

### 平成28年度JOCコーチ会議

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて指導力の向上と指導体制の充実を図るため、開催しました。JOCの選手強化本部基本方針を各競技団体の強化責任者をはじめ強化スタッフ（コーチ、メディカル、マネジメント等）に周知を図るとともに各競技団体が国際競技力向上に向けて主体的な取り組みができるよう指導しました。併せて競技間連携を推進しました。

期日	平成28年9月28日(水)
実施場所	東京ドームホテル
参加者数	312名

<プログラム>

- ・第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）の反省と検証
- ・パネルディスカッション
  - 金メダル獲得競技
  - チーム競技
  - メダル獲得の命運を分けた競技
- ・危機管理〜リオ大会期間中の事例〜
  - 陸上競技／競歩におけるプロテスト事例
  - 他NOCにおける事例
- ・日本代表選手団の総括

他、「2018年平昌大会・2020年東京大会に向けて」、「東京2020の進捗状況」の情報を共有した



## JOC情報・医・科学合同ミーティング(リオデジャネイロ対策)

期日	平成28年3月9日(水)
場所	味の素ナショナルトレーニングセンター
趣旨	リオ2016大会に向け、情報・医・科学の観点からコンディショニング対策を中心に情報提供を行なうとともに、競技団体間の情報共有を通して、リオ2016大会対策に向けての具体的な取り組みの内容を確認し推進した。
出席者	156名
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオ2016大会に向けたコンディショニングについて</li> <li>・ジカウイルス感染症及び黄熱予防接種等について</li> <li>・リオ2016大会に向けたアンチ・ドーピングに関する情報提供</li> <li>・邦人を取り巻く国際環境の変化とリオデジャネイロの治安情勢及び安全対策について</li> <li>・情報交換</li> </ul>

## 第2回JOC-NFs合同事前調査(平昌対策)

オリンピック実施競技団体関係者とともに組織委員会からの大会の準備状況の説明を受け、安全対策としての現地の治安、インフラを確認するための情報収集と安全な活動拠点となる支援スタッフ宿舍及び関連施設の現地調査を行いました。

参加者数	6競技団体ほか総勢 32名
期間	平成28年6月1日(水)～3日(金)



## The Building up Team Japan 2016 for Pyeongchang

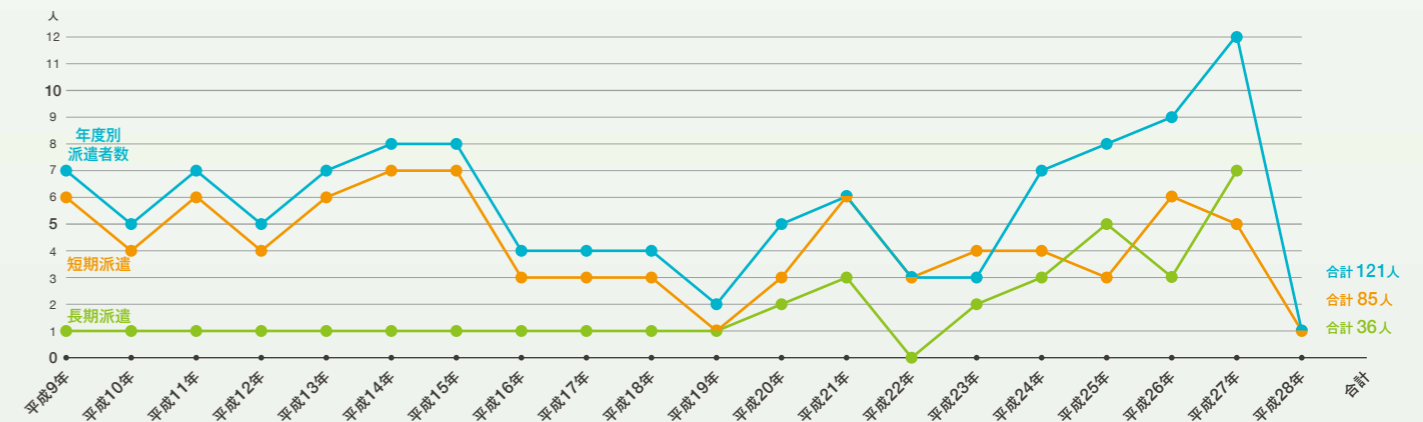
平昌2018冬季大会へ向けた日本代表候補選手及び強化スタッフを対象に合宿形式の研修会を開催し、座学やチームビルディング等さまざまなプログラムを通じて、チームジャパンの一員としての自覚と責任、連帯感をもつことを目的として開催しました。

参加者数	6競技 182名(選手・コーチ等含む)
期間	平成28年4月29日(金)～5月1日(日)
場所	味の素ナショナルトレーニングセンター



## スポーツ指導者海外研修

オリンピック競技大会のメダリスト等、顕著な競技成績を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上を図りました。※帰国者報告書等は、JOC公式サイトにも掲載。



## JOCナショナルコーチアカデミー

「ナショナルコーチアカデミー」は平成29年に国が策定した「第2期スポーツ基本計画」において、ナショナルコーチの資質向上の機会として、さらに充実することが明記されました。オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成・指導する、真のエリートコーチ及び各種スタッフの養成を目的に、JOC専任コーチングディレクター候補者や各競技団体の強化スタッフ等を対象に実施。プログラムは、受講者、講師間の双方向による情報交換を主体に、コーチングに必要な知識の他、ディベート、プレゼンテーション等で構成。修了者に対するフォローアップも実施しています。



## /選手発掘・育成・育成環境整備

### 将来性を有する選手の発掘及び育成事業

#### 1 JOCエリートアカデミー

国際競技力向上には、優れた素質を有するジュニア競技者に対し、最高の環境の中で集中的な育成・強化を行うことが必要です。そのため、味の素ナショナルトレーニングセンターに備わる機能を最大限に活用して、JOCと競技団体が一体となって全国から優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、競技団体の持つ一貫指導システムのもと将来オリンピックをはじめとする国際競技大会にて活躍できるトップアスリートを育成しています。

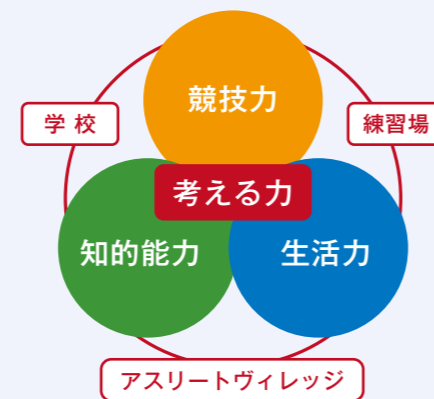
また、地域の教育機関と連携を図りながら、知的能力や人間力を伸ばしていくことにより、将来、スポーツ界はもちろん、社会の発展に貢献できる人材としても育成しています。現在、レスリング、卓球、フェンシング、水泳（飛込）及びライフル射撃の5競技で、中学1年生から高校3年生までを対象に実施しています。

##### <活動内容>

将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するために、味の素ナショナルトレーニングセンターを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であると考え、以下のようなプログラムを実施しています。

- ナショナルトレーニングセンターの機能を活用した、専任のトップレベル指導者による長期的・集中的な競技力向上のための指導プログラム
- ライフスキル、コミュニケーションスキルを身につけさせ、人間性、社会性を向上させるための知的能力開発プログラム
- 共同生活を通じて必要な社会規範を意識させ、トップアスリートと触れ合うことで、競技に対する心構えや態度を養うためのプログラム
- 日本代表選手として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム
- 基本的な学力の定着を図るための学習（補習）プログラム

##### <JOCエリートアカデミー育成のイメージ図>



#### 2 JOCジュニアオリンピックカップ大会の制定

ジュニア競技大会の資質向上を図るため、各競技別に「JOCジュニアオリンピックカップ」大会を制定し、その最優秀選手（個人男女各1名）に「JOCジュニアオリンピックカップ」を授与しています。

- ジュニアオリンピックカップ大会 平成28年度実績 46競技 68大会

#### 3 「オリンピック有望選手」の認定・研修

「JOCジュニアオリンピックカップ」等において優秀な成績を収め、かつ将来、オリンピック競技大会や世界選手権大会等において活躍できる選手を「オリンピック有望選手」として認定し、一同に会した研修会を実施するとともにその指導者に対して表彰等を行っています。

- オリンピック有望選手の認定数 39競技 111名
- オリンピック有望選手研修会 参加者 106名

期間	平成28年11月26日～27日
場所	味の素ナショナルトレーニングセンター
主な内容	「オリンピックから学ぶ」、SNS講座、チームビルディング等

#### 4 JOCジュニアオリンピックカップ支援事業

JOCジュニアオリンピックカップ大会時にオリンピックを派遣し、参加選手等に講話・激励を行い、オリンピックを目指す次世代の子ども達に夢を与えられるよう支援を行っています。

- ジュニアオリンピックカップ支援事業 3競技



## /NTC関連

### 拠点ネットワーク推進事業

国が指定しているナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点（競技別NTC）について、トレーニングや医・科学・情報サポートが各競技特性に合わせて効果的に実施されるよう、環境整備や体制構築に対するコンサルティング活動を行っています。また、各地に設置している競技別NTCが他競技の情報収集や競技間連携を円滑に行えるよう、競技別NTCに加え、JOCパートナー都市やJOC認定競技別強化センター等の関係者にも出席いただき、「競技別NTC合同ミーティング」を年2回開催、国内外のスポーツの動向やNTCとしての取組み等、選手強化に役立つ最新情報を広く共有しています。

### ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点

味の素ナショナルトレーニングセンターでは対応できない、「冬季競技」、「海洋・水辺系競技」、「屋外系競技」、「高地トレーニング」について、国は国内の既存施設をナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に指定しています。（2017年3月現在でオリンピック競技26施設）

#### NTC競技別強化拠点施設

1 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア  
高地トレーニング

2 蔵王坊平アスリートヴィレッジ  
高地トレーニング

1 戸田公園漕艇場及び国立戸田艇庫  
ボート

2 和歌山マリーナ  
セーリング

3 木場湯カヌー競技場  
カヌー

4 井田川カヌー競技場  
カヌー（スラローム）

1 札幌市ジャンプ競技場（大倉山、宮の森）  
スキー（ジャンプ）

2 長野市オリンピック記念アリーナ「エムウェーブ」  
スケート（スピードスケート）

3 明治北海道十勝オーバル（帯広の森屋内スピードスケート場）  
スケート（スピードスケート）

4 中京大学アイスアリーナ「オーロラリンク」  
スケート（フィギュア）

5 帝産アイススケートトレーニングセンター  
スケート（ショートトラック）

6 苫小牧白鳥アリーナ  
スケート（アイスホッケー）

7 長野市ボブスレー・リュージュパーク「スパイラル」  
ボブスレー・リュージュ

8 軽井沢アイスパーク  
カーリング

9 西岡バイアスロン競技場  
バイアスロン

10 白馬ジャンプ競技場及び白馬クロスカントリー競技場  
スキー（ノルディック複合）

1 堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター  
サッカー

2 岐阜県グリーンスタジアム  
ホッケー

3 日本サイクルスポーツセンター  
自転車

4 御殿場市馬術・スポーツセンター  
馬術

5 埼玉県長瀬総合射撃場  
ライフル射撃

6 神奈川県立伊勢原射撃場  
クレー射撃

7 自衛隊体育学校  
近代五種

8 ヤマハリゾート「つま恋」  
アーチェリー

9 熊谷スポーツ文化公園  
ラグビー

10 フェニックス・シーガイア・リゾート  
トライアスロン、ゴルフ

## /その他

### 日本スポーツ振興センター（JSC）との連携

#### (1) 日常スポーツ活動

選手及びその指導者が競技技術の向上を図るために自ら計画的に行う日常のスポーツ活動。

#### (2) 海外研さん活動、能力育成教育

選手及びその指導者等が競技技術の向上を図るために行う海外留学等での海外における「研さん活動」、選手又は選手であった者が将来に向けて、職業や實際生活に必要な知識や能力を育成するために受ける学校教育「能力育成教育」について、各NFが推薦する。

#### (3) 協同コンサルテーション

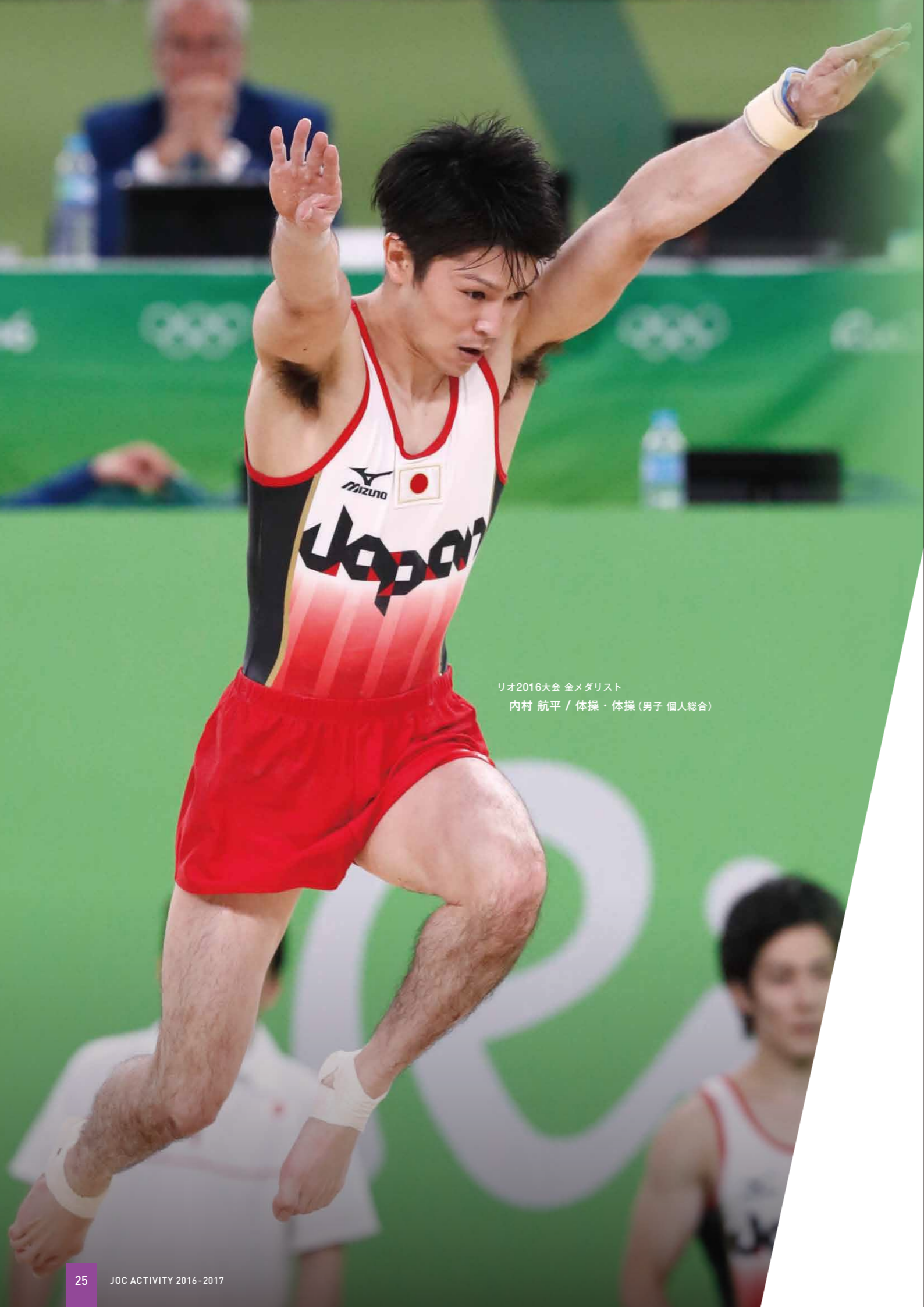
競技団体の支援を目的に、競技団体が作成する中長期の「強化戦略プラン」の策定、実践、更新を通じてトップアスリートの強化等を4年ごとに総合的・計画的に進めるため、JOC、JSC、スポーツ庁で編成される協同コンサルワーキンググループで競技団体との情報交換、情報収集等を行います。

### タイアップ事業

JOCオフィシャルパートナーである味の素(株)のトップアスリートのためのアミノ酸を活用した栄養コンディショニング。JOCオリンピック強化指定選手を対象に案内のうえ、提供しています。



リオ2016大会 金メダリスト  
ベイカー 茉秋 / 柔道(男子90kg級)



リオ2016大会 金メダリスト  
内村 航平 / 体操・体操 (男子 個人総合)

# Athlete Support アスリート支援

## オリンピック強化指定選手に対するコンプライアンス強化に係わる活動

### 1 スマートフォンを使用した活動 (2016年7月～)

- メダリストバイブル、コンディショニングガイド、安全管理マニュアル、暴力団等に対する基本的対応要領等アプリを使った情報提供。
- JOC Team Nippon ラーニングとして、基礎的な理解を目的にスポーツの現場で想定される問題、ケースを実際の場面がイメージできる具体性を持たせ、Yes/No形式でより簡易な設問を設定。

手軽に作成が可能なクイズ・試験問題を通して、関係資料等の理解度向上を促進

- 当該教育ツールにおいて、様々なテンプレートを活用しクイズや試験問題を作成して配信。
- 定期的なクイズや試験を通して、理解度の向上や意識付けを促進することが可能。
- 個人の試験結果や各設問の正答率等を管理者が一元的に把握できるので、個人の理解度や、設問の正答率に応じ、フォローアップ等、次のアクションの検討に繋げることが可能。

回数 (平成28年度)	テーマ
第1回	飲酒
第2回	セクハラ
第3回	金銭の授受
第4回	情報漏えい
第5回	SNS
第6回	賭博
第7回	人種差別
第8回	いじめ
第9回	八百長
第10回	パワハラ

【所要時間】5分程度 / 1回  
【質問数】4～5問

### 2 オリンピック強化指定選手研修会 (2016年12月～)

- 平成28年度は、12月～3月まで各月1回開催。
- オリンピック強化指定選手は、原則1回の参加を義務付け。(内容 / 1回3時間程度)
- ケーススタディ～リスクを未然に防ぐ方法を学ぶ～
- 警察関係の協力を仰ぎ、反社会的勢力に屈しないためのプログラム ほか

目的	選手を取り巻くリスクの具体的な内容を理解させ、主体的な安全管理術、オリンピック強化指定選手としての自覚を醸成する。
対象	オリンピック強化指定選手
人数	100名 / 月1回 2016年12月～

#### <主な内容>

- オリンピック強化指定選手研修会を実施する目的 / JOC選手強化本部
- 反社会的勢力の脅威 / 警視庁 組織犯罪対策課 第3課 (暴力団担当)
- 薬物乱用の防止 / 警視庁 組織犯罪対策課 第5課 (薬物担当)
- コンプライアンス研修 (レクチャー / グループディスカッション)  
JOCキャリアアカデミー
  - トップアスリートとして、社会人としての意識、自覚、心構え
  - トップアスリートを取り囲む「リスク」とは
  - 「リスク」を減らし、回避する方法
  - 問題が発生した時の対処方法

回数 (平成28年度)	参加者数
第1回 (H27.12.13)	11競技 111名
第2回 (H28.1.18)	8競技 93名
第3回 (H28.2.22)	14競技 88名
第4回 (H28.3.22)	11競技 108名

## JOCキャリアアカデミー

トップアスリートが現役から引退までの様々なキャリアトランジション(キャリアの転機)を乗り越えていくため、また、競技で培った様々な資質を、引退後も社会に還元でき、多くの選手のロールモデルになるようなトップアスリートの育成を目的に、研究会やカウンセリング等を実施しました。具体的な目標として、ジュニア期からのキャリアトランジション解決力の養成、選手を取り巻く指導者や保護者、関係者のキャリア支援力の養成、現役続行から進路開拓までの支援体制の構築を掲げています。主な事業として、(1)選手、指導者、保護者のための研修、(2)選手向けのキャリアカウンセリング、(3)現役続行のための就職支援「アスナビ」、(4)引退後の就職、就学支援を実施。トップアスリートが競技力の向上に取り組む過程で抱える様々なキャリアの課題を解決するための支援に取り組んでいます。

「アスナビ」とは、2010年10月にスタートした、JOCが無料職業紹介事業の認可を受けて実施するトップアスリートのための就職支援制度です。生活環境を安定させながら競技活動に集中したいと考える現役のトップアスリートと、それに理解を示す企業とをマッチングし、スポーツ界と産業界に“Win-Win”の関係をつくることを目指します。

※2017年3月採用決定状況(内定を含める) 104社150名



## アンチ・ドーピング推進支援事業

### 1 アンチ・ドーピングの教育・啓発活動

アンチ・ドーピングの総合的方策を立て、その教育・啓発活動を行いました。国際総合競技大会に派遣する日本代表候補選手に対し、派遣前チェックを実施するとともに、検査対象者登録リスト(RTPA)に含まれているオリンピック強化指定選手や加盟団体所属選手に対し、居場所情報の提出等を徹底させるために、強化責任者に対し注意喚起通知、居場所情報義務違反者所属団体の強化責任者を招集し直接注意を行いました。また、国内外関係機関との情報収集を行いました。

### 2 日本アンチドーピング機構(JADA)との連携

オリンピック強化指定選手、国際総合競技大会に派遣する日本代表選手(候補を含む)の健康管理及びドーピング検査の実施と居場所情報提出忘れ等の傾向を分析の上、各NFに対する教育の場を提供しました。

## JOC-NFs強化関係連絡・連携会議

JOCの選手強化事業について、強化部と各NF事務局職員と最新の情報共有と連携を図るとともに、NFのガバナンス強化に繋げることを目的に実施しました。

回数(平成28年度)	主な内容
第1回 2016年 4月 14日	行動規範(選手のコンプライアンス)、平成27・28年度選手強化NF事業、スポーツ庁関係(審判員表彰)ほか
第2回 2016年 7月 13日	平成28年度選手強化NF事業、国際総合競技大会関係(新たに設置した派遣規程及び変更した公式服装着用規程、ユニバーシアード競技大会の参加年齢の変更)、スマートフォンを活用した教育ツールほか
第3回 2016年 9月 8日	平成28・29年度選手強化NF事業ほか
第4回 2017年 3月 10日	平成28・29年度選手強化NF事業、競技団体評価、オリンピック強化指定選手研修会ほか
第5回 2017年 3月 28日	平成28・29年度選手強化NF事業ほか



リオ2016大会 金メダリスト  
金藤 理絵 / 水泳・競泳(女子 200m平泳ぎ)

リオ2016大会 金メダリスト  
松友 美佐紀(左)・高橋 礼華(右) / バドミントン(女子ダブルス)



## Promoting the Olympic Movement オリンピック・ムーブメント事業

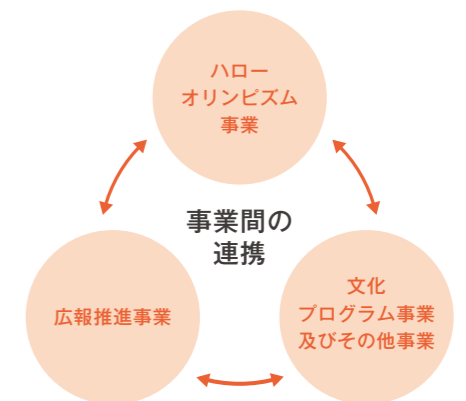
### オリンピック・ムーブメントの構成と全般的な組織

- 1 オリンピック・ムーブメントは、国際オリンピック委員会の最高権限と指導のもと、オリンピック憲章に導かれることに同意する組織、選手、その他の個人を包含する。オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献することである。
- 2 オリンピック・ムーブメントの主要3構成要素は、国際オリンピック委員会(IOC)、国際競技連盟(IF)、国内オリンピック委員会(NOC)である。
- 3 左記の主要3構成要素に加え、オリンピック・ムーブメントにはオリンピック競技大会の組織委員会(OCOG)、IFおよびNOCに所属する国内協会、クラブ、個人も含まれる。特に選手の利益はオリンピック・ムーブメントの活動において、極めて重要な構成要素である。さらにオリンピック・ムーブメントにはジャッジ、レフェリー、コーチ、その他の競技役員、技術要員が含まれる。IOCの承認する他の組織および機関もオリンピック・ムーブメントの構成要素である。
- 4 オリンピック・ムーブメントに所属する個人および組織は、どのような活動資格であれ、オリンピック憲章の規則に拘束され、IOCの決定に従わなければならない。  
【オリンピック憲章 第1章オリンピック・ムーブメントより抜粋】

オリンピック・ムーブメント事業は、これまで4年を1つの区切りとして事業の方針を検討し、計画を策定しています。一過性のイベントで終わらない、一人ひとりと向き合いながら進めるグラスルーツ(草の根的)な活動を視点に、継続的な仕組みづくりを目指してきました。現在JOCが取り組むオリンピック・ムーブメントの普及、啓発活動の基本方針は、以下の3点としています。

- (1) オリンピズムへの理解がさらに広まるよう、教育的な活動を事業の中心に据える。
- (2) 情報発信を強化し、各競技団体をはじめ自治体、JOCパートナー都市、その他の関係団体との連携した活動をすすめる。
- (3) 特に青少年に対するオリンピズムの啓発にさらに力を入れる。

これらの方針を踏まえ、活動の基本として、参加者自身の内面にある広い意味でのオリンピズムに気づいてもらう草の根的な「ハローオリンピズム事業」、JOC公式ウェブサイトを中心とした「広報推進事業」、オリンピックコンサートをはじめとする「文化プログラム事業等」の3事業をベースに活動してきました。フェアプレー精神、目標に向かって努力する、友情をはぐくむ、他者に敬意を払うといったオリンピックの価値は、文武両道を尊重する我々日本人がもともと持っている考え方であり、教育現場のみならず様々な機会を通して、より多くの方々に伝えていきます。また、事業を実施していく上で、オリンピアンへの協力が不可欠であるため、より多くのオリンピアンにご協力いただけるよう研修会等も充実させ、事業間の連携、相乗効果も期待しながら事業を推進していきます。





# /ハローオリビズム事業

## ハローオリビズム事業

「ハローオリビズム事業」とは、オリンピック自らが求められる役割を理解し、オリンピック・ムーブメント事業の先頭に立ち、特に青少年を中心とした参加者とのコミュニケーションを通して、「オリビズム」の理解をより深めてもらうとともに、オリンピックの意義を継続的に伝えていく草の根的な事業です。

### 1 オリピックデーラン

オリピックデーランは、6月23日のオリピックデーを記念して全世界で行われているオリピックデー記念イベントのひとつです。日本ではJOCが主体となり、昭和62年(1987年)より毎年オリピックデーランを全国で実施しており、現在までの延べ参加者数が60万人を超える事業となりました。誰もが参加しやすい2km~4kmのジョギングを中心としたイベントで、オリンピックと一緒に様々なプログラムを体験することで、スポーツの楽しさとオリンピックの価値やオリビズムを理解していただくことを目的としています。



Yoichi Okuyama / Studio Yumemonogatari



### 2 オリピック教室

平成21年(2009年)4月に公示された学習指導要領では、中学校「保健体育 体育分野」及び高等学校「科目 体育」における「体育理論」の領域で、文化としてのスポーツやオリンピック・ムーブメントの意義を学ぶことが明確化されました。オリンピックの意義は、中学校3年生の保健体育の「体育理論」の学習内容に、「オリンピックや他の国際的なスポーツ大会等は、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」と明示されております。これを受けてJOCでは、平成23年度(2011)から、体育理論の学習に先がけ、その内容を事前に啓発する目的で中学校2年生を対象に、オリピック教室を実施しています。オリピック教室の授業は、教師役のオリンピックが、オリピック競技大会出場に至るまで、あるいは実際にオリピック競技大会に出場して得た貴重な体験を通して、卓越(Excellence)、友情(Friendship) 敬意/尊重(Respect)といったオリンピックの価値を伝え、「努力から得られる喜び(Joy of Effort)」、「フェアプレー(Fair Play)」、「他者への敬意(Respect for Others)」、「向上心(Pursuit of Excellence)」、「体と頭と心のバランス(Balance between Body, Will and Mind)」といったオリピック精神の教育的価値を伝えていきます。また同時に、この価値がオリンピックに出場した選手だけのものではなく、多くの人々が共有し日常生活にも活かすことのできるものであること、さらに、こうした考え方があるからこそオリンピックに価値があることを生徒自身に学習してもらうこともねらいとしています。



### 過去実施エリア

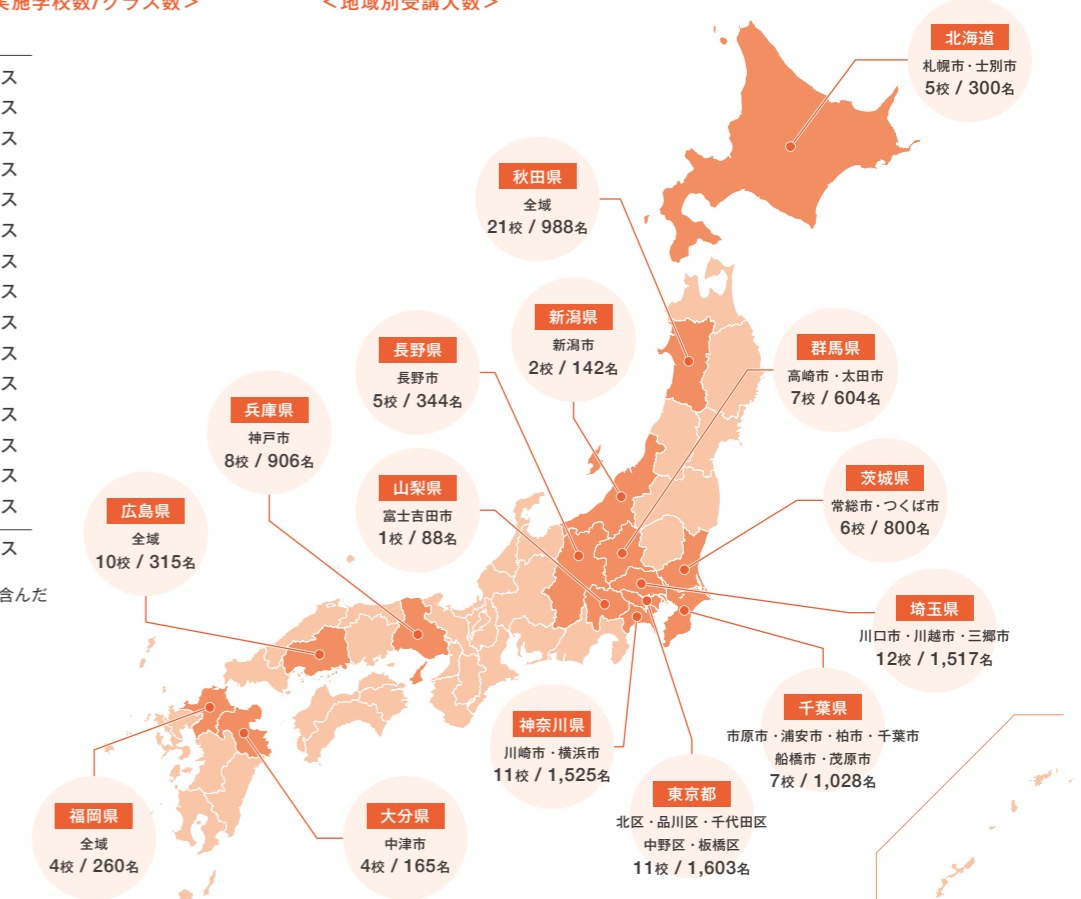
2017年4月21日現在

#### <2011年度-2016年度 実施学校数/クラス数>

都道府県	学校数 / クラス数
北海道	5校 / 9クラス
秋田県	21校 / 34クラス
群馬県	7校 / 19クラス
茨城県	6校 / 23クラス
埼玉県	12校 / 44クラス
千葉県	7校 / 29クラス
東京都	11校 / 46クラス
神奈川県	11校 / 38クラス
新潟県	2校 / 4クラス
長野県	5校 / 12クラス
山梨県	1校 / 3クラス
兵庫県	8校 / 25クラス
広島県	10校 / 12クラス
福岡県	4校 / 9クラス
大分県	4校 / 6クラス
合計	114校 / 313クラス

※複数回実施している学校を含んだ延べ学校数になります

#### <地域別受講人数>



### 3 オリピアン研修会

オリピアン研修会は、JOC事業専門部会所管の下、同アスリート専門部会が中心となって、オリピアン自身がオリビズムやオリンピックの価値を改めて学び、オリンピック・ムーブメント事業への積極的な参加を促すとともに、自身の今後の活動に役立てることを目的として、開催しました。講師を招いてオリンピックやパラリンピックについての基礎知識を学ぶ他、グループディスカッション等を行い、オリピアン同士のネットワーク構築も促進しています。

#### 平成28年度第1回オリピアン研修会(札幌会場)

日時	平成28年5月28日(土) 11:00~17:00
参加者	オリピアン57名 / パラリンピアン6名 計63名

#### <主な内容>

- ・オリンピックの基礎知識
- ・パラリンピックについて
- ・JOC実施諸事業について
- ・グループディスカッション 他

#### 平成28年度第2回オリピアン研修会(名古屋会場)

日時	平成28年12月3日(土) 11:00~17:00
参加者	オリピアン41名 / パラリンピアン2名 計43名

#### 平成28年度第3回オリピアン研修会(東京会場)

日時	平成29年3月11日(土) 11:00~17:00
参加者	オリピアン71名 / パラリンピアン2名 計73名



# 1 ムーブメントその他

## 文化プログラム事業・スポーツ環境事業・その他

### 1 オリンピックコンサート

オリンピックコンサートはオリンピック競技大会の映像とオーケストラ演奏によるスポーツと文化の融合を実現したコンサートで、スポーツファンのみならず、普段スポーツやオリンピックに親しみのない音楽ファンにもオリンピックの価値や素晴らしさを実感してもらうことを目的に実施しています。

#### オリンピックコンサート2016

オリンピックイヤーの2016年は「応援をありがとう！感動をありがとう！」をテーマに、日本中が歓喜に沸いたリオ2016大会をダイナミックなオリンピック映像とフルオーケストラ生演奏のコラボレーションで振り返りました。

また、平成27年度に引き続き、川越市でも公演を開催しました。

#### <東京公演>

開催日時	平成28年10月7日(金) 19時開演
開催場所	東京国際フォーラム ホールA
参加オリンピック	<p>【陸上競技】 桐生祥秀 / 荒井広宙</p> <p>【水泳 / 競泳】 萩野公介 / 坂井聖人 / 松田丈志 / 小堀勇気</p> <p>【水泳 / シンクロナイズドスイミング】 三井梨紗子 / 吉田胡桃 / 箱山愛香</p> <p>【レスリング】 樋口黎 / 登坂絵莉 / 伊調馨 / 川井梨紗子 / 土性沙羅</p> <p>【ウエイトリフティング】 三宅宏実</p> <p>【卓球】 吉村真晴</p> <p>【柔道】 原沢久喜 / 羽賀龍之介 / ベイカー茉秋 / 永瀬貴規 / 大野将平 / 海老沼匡 / 高藤直寿 / 山部佳苗 / 田知本遥 / 松本薫 / 中村美里 / 近藤亜美</p> <p>【バドミントン】 奥原希望 / 高橋礼華 / 松友美佐紀</p> <p>【カヌー / スラローム】 羽根田卓也</p>
参加パラリンピアン	【陸上競技】 佐藤友祈

#### <川越公演>

開催日時	平成28年11月12日(土) 18時開演	参加アスリート	【陸上競技】 桐生祥秀 / 飯塚翔太
開催場所	ウェスタ川越 大ホール		【水泳 / 競泳】 金子雅紀
			【ゴルフ】 羽川豊



### 2 スポーツ環境保全活動

いつまでもスポーツを楽しめる地球環境であるためにJOCでは「スポーツ環境専門部会」を設置し、IOCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全活動に基づいた啓発活動及び競技大会を含めた各競技特性に応じた環境保全活動を実施しています。

#### スポーツと環境・地域セミナー

地域のスポーツ関係者と共に、環境保全の必要性とその実践方法をスポーツ関係団体の具体的な実践例を交えて学ぶことを目的として、年に1度JOCパートナー都市で開催しています。

日時	平成28年11月18日(金) 13:30~17:00
場所	東京都庁 都民ホール
参加オリンピック	皆川賢太郎(スキー / アルペン) / 富澤慎(セーリング) / 上田藍(トライアスロン)
第1部	スポーツに関連した環境に関する取組 ~東京2020大会に向けて~
第2部	スポーツと環境の関わり



#### スポーツと環境担当者会議

スポーツを通じた持続可能な社会づくりへの理解を深め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係者・関係団体との地球環境保全への連携、実践活動の推進を図るために、年に1度開催しています。

日時	平成29年2月14日(火) 16:00~17:45
場所	味の素ナショナルトレーニングセンター 1階 研修室2~4
第1部	オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の活動について「KEEP THE STADIUM CLEAN」プロジェクト
第2部	指導者を通じたアスリートへの啓発



#### 環境保全啓発ポスター

JOCでは環境保全啓発を目的としたポスターを作製しています。ポスターと電子データをJOC加盟団体や関係団体へ配布し、主催事業や大会の会場に掲示、大会のパンフレット等にもポスターデザインを掲載する等、スポーツ界が一丸となった環境保全啓発活動を展開しています。

#### <スポーツと環境に関するアスリートメッセージ映像>

環境省が推奨する「COOL CHOICE」普及啓発事業と連携し、スポーツと環境に関するアスリートメッセージ映像を制作しています。JOC事業をはじめ、競技団体が主催する大会やイベント会場のオーロラビジョンでの放映や、公式ウェブサイト、SNSを通じて、スポーツ界の環境啓発を図ることを目的としています。



### 3 ラジオ番組「MY OLYMPIC」

JAPAN FM NETWORK (JFN) 加盟のFMラジオ全局の協力を得て、1999年からJOC企画スポーツ番組「MY OLYMPIC」を放送しています。オリンピック出場経験のあるアスリートから、将来オリンピック出場が期待されるジュニア選手まで、オリンピックに出場して得たものや、出場を目指す選手たちが日々感じること、オリンピック出場にける夢や情熱、また競技の楽しさを語っていただいています。



メインナビゲーター	荒川 静香
放送局	JFN全国38局ネット
放送時間	MY OLYMPIC 毎週月～金曜日 6:55～7:00 MY OLYMPIC α 毎週月～金曜日 14:55～15:00 (再放送) MY OLYMPIC + 毎週土曜日 22:30～22:55 (総集編) ※FM福岡は5:55～6:00、FM青森・FMくま・岐阜FMでは同日23:55～24:00に再放送
企画	公益財団法人日本オリンピック委員会
制作	JAPAN FM NETWORK 加盟各社

### 4 冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」

オリンピック・ムーブメントの理念やオリンピック精神についての普遍的な考え方やその価値について、従来よりもわかりやすい表現を用いて、冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」を作製しました。さらに日本のオリンピック・ムーブメントの歴史を代表的な史実を交えて振り返り、現在JOCが主導して行っている国内のオリンピック・ムーブメント推進事業について、具体的な普及活動を紹介しており、広く活用いただくため、公式ウェブサイトにも掲載しています。



### 5 日本代表選手団結団式・壮行会

オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、アジア競技大会、東アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会等に派遣する日本代表選手団結団式と壮行会（オリンピックのみ）を実施しています。リオ2016大会の壮行会は、「とどけ！勇気」をテーマに、次代を担う子どもたちを中心に約1万人が参加し、選手たちに熱い応援のエールを届けました。

第31回オリンピック競技大会（2016 / リオデジャネイロ）  
日本代表選手団結団式・壮行会

日時	平成28年7月3日(日)
結団式	15:00～15:55
壮行会	15:30～17:30
記者会見	18:15～18:45



第8回アジア冬季競技大会（2017 / 札幌）  
日本代表選手団結団式

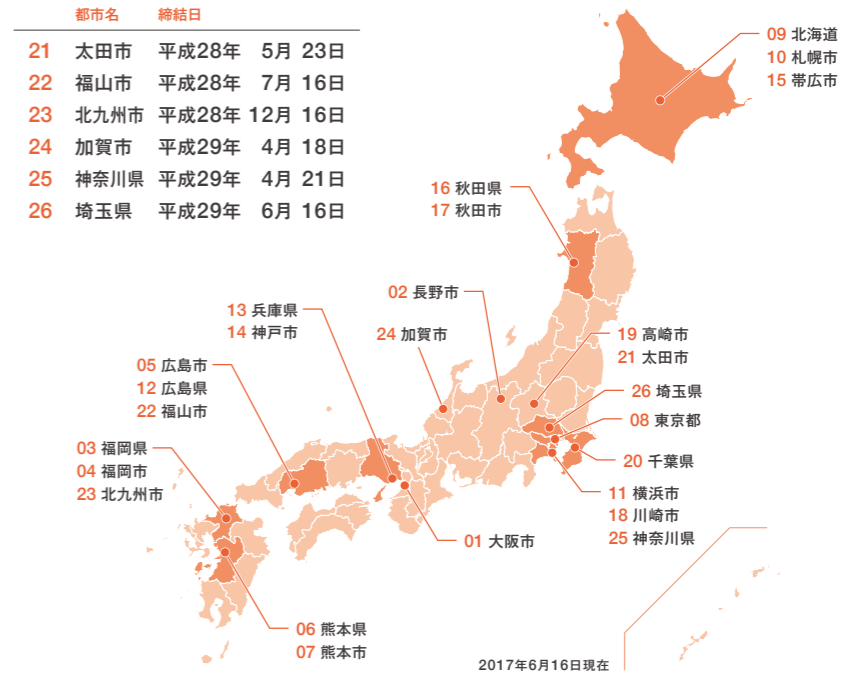
日時	平成29年2月16日(木)
結団式	16:00～16:30



### 6 パートナー都市一覧

「JOCパートナー都市協定」は、平成13年5月にJOCが策定した国際競技力向上戦略（JOC GOLD PLAN）の「強化拠点ネットワーク構想」の一環として、味の素ナショナルトレーニングセンターや競技別強化拠点に加え、都市（都道府県もしくは市）と連携し、自治体が所有するスポーツ施設をトップアスリートの選手強化に活用し競技力向上を図ることを目的に始められたものです。JOCは本協定に基づいた関連スポーツ施設等を利用した国際競技力向上やオリンピック・ムーブメント推進事業を展開し、締結都市はJOCと連携してスポーツの推進事業を行う等、双方にとってメリットのある事業を実施しています。

都市名	締結日	都市名	締結日
01 大阪市	平成14年 7月 30日	21 太田市	平成28年 5月 23日
02 長野市	平成15年 8月 28日	22 福山市	平成28年 7月 16日
03 福岡県	平成16年 11月 26日	23 北九州市	平成28年 12月 16日
04 福岡市	平成17年 4月 15日	24 加賀市	平成29年 4月 18日
05 広島市	平成17年 9月 14日	25 神奈川県	平成29年 4月 21日
06 熊本県	平成18年 5月 11日	26 埼玉県	平成29年 6月 16日
07 熊本市	平成18年 5月 11日		
08 東京都	平成19年 3月 5日		
09 北海道	平成19年 12月 18日		
10 札幌市	平成19年 12月 18日		
11 横浜市	平成20年 3月 28日		
12 広島県	平成20年 4月 14日		
13 兵庫県	平成20年 12月 1日		
14 神戸市	平成20年 12月 1日		
15 帯広市	平成24年 3月 3日		
16 秋田県	平成24年 5月 15日		
17 秋田市	平成24年 5月 15日		
18 川崎市	平成27年 3月 30日		
19 高崎市	平成27年 4月 3日		
20 千葉県	平成28年 2月 5日		



### 7 スポーツ祭り

「体育の日」中央記念行事として行われるこのイベントは、延べ1万人以上が参加する一大スポーツイベントです。日本を代表するオリンピックやトップアスリートも大勢駆けつけ、スポーツの楽しさや大切さを伝えています。アスリートと一緒に参加するジョギングや大運動会、約20競技にも及ぶ様々なスポーツ教室、トークショー等が行われます。

開催日時	平成28年10月10日(月・祝) 9:15～15:30
開催場所	味の素ナショナルトレーニングセンター / 国立スポーツ科学センター / 味の素フィールド西が丘 他
主な参加オリンピック	荻原健司 / 宮下純一 / 伊藤華英 / 大山加奈 / 中村礼子 他
主なプログラム	アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、アクティブ・チャイルド・プログラム、キッズ・スポーツ科学ランド、新体力テスト、スポーツ教室&スポーツ体験、親子でアスリート食体験 他



### 8 スポーツこころのプロジェクト

JOCと公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本サッカー協会および一般社団法人日本トップリーグ連携機構の4団体が協力し、東日本大震災で被災した全ての子どもたちの「こころの回復」を支援するためのプロジェクトを推進しています。

「スポーツこころのプロジェクト」は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県のうち、東日本大震災および原発事故の影響で生活が激変した地区の子どもたちを対象とし、スポーツこころのプロジェクト運営本部と各県の教育委員会との協議によって実施地区を選定してきました。また、平成28年度から、宮城、岩手、福島の3県において、従来の小学校5年生に加え、中学校2年生への授業を実施しています。本事業は平成32年度まで実施します。

# /復興支援プロジェクト事業

## 東日本大震災復興支援 JOC「がんばれ！ニッポン！」プロジェクト事業

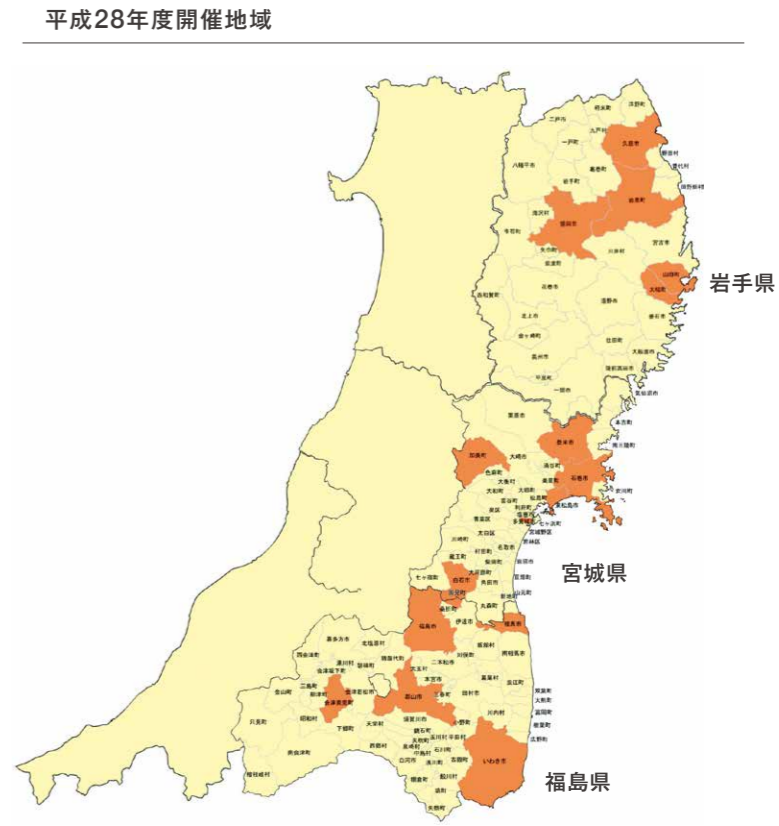
平成23年3月11日の震災後、JOCは、東日本大震災復興支援JOC「がんばれ！ニッポン！」プロジェクトを立ち上げ、被災地への救援医療チームの派遣、救援物資の提供、オリンピックによる被災地訪問、中・高校生で編成したオリンピック競技大会等視察団派遣、ロンドンオリンピック・パラリンピック日本代表選手による初めての応援ありがとう合同パレード等さまざまな形で復興支援活動を行ってきています。

オリンピックデー・フェスタ ～スポーツから生まれる、笑顔がある～

『がんばれ！ニッポン！』プロジェクトの柱として開催している「オリンピックデー・フェスタ事業」は、平成28年度に6年目を迎えました。7月に開催した宮城県石巻市を皮切りに、2月の福島県会津美里町まで、岩手、宮城、福島の被災3県を中心に18会場で開催し、1,992人が参加しました。オリンピック・アスリートは延べ100人が参加し、被災地の方々と一緒にスポーツを通じてふれ合いました。2月に札幌で開催された第8回アジア冬季競技大会へは、岩手県、宮城県、福島県に、前年4月の地震で被害にあわれた熊本県の子供たちを加え、総勢26名の視察団を派遣しました。

デー・フェスタでは、スポーツプログラム終了後に被災地の現場、仮設住宅等の視察、そして語り部による被災地の現状等の話を聞き、アスリート自身にも被災状況を把握してもらうプログラムも実施しています。参加したオリンピック・アスリートからは、「現場を実際見ること、被災者の皆さんの話を聞くことにより、復興支援への想いがさらに強くなった」、「このオリンピックデー・フェスタは、アスリートの私たちにとっても貴重な体験だった」等の声が多く聞かれました。

平成23年度から平成28年度の6年間で、青森、岩手、宮城、福島、茨城の被災5県、107会場で開催し、参加人数は18,288人、参加オリンピック・アスリートは延べ563人となりました。平成29年度は、引き続き岩手、宮城、福島の3県を引き続き対象に、15会場で実施していきます。



平成28年度オリンピックデー・フェスタ開催会場

参加人数	1,992人
参加選手	100人(延べ人数)
開催会場	18会場(岩手県5会場 / 宮城県6会場 / 福島県6会場 / 東京都1会場)

開催日	開催名	開催地	会場	参加者数	参加アスリート数
平成28年	7月 2日(土)	いしのまき	宮城県 石巻市 石巻総合体育館	196	5
	7月 10日(日)	加美	宮城県 加美町 加美町総合体育館	58	5
	7月 23日(土)	久慈	岩手県 久慈市 久慈市民体育館	126	5
	8月 11日(木・祝)	いしのもり	宮城県 登米市 石森ふれあいセンターグラウンド	91	5
	8月 28日(日)	岩泉	岩手県 岩泉町 ふれあいランド岩泉	113	5
	9月 10日(土)	相馬	福島県 相馬市 相馬光陽サッカー場	65	5
	9月 15日(木)	ささや(福島)	東京都 渋谷区 国立オリンピック記念青少年総合センター	123	1
	10月 2日(日)	くにみ	福島県 国見町 上野台運動公園総合運動場	130	8
	10月 10日(月・祝)	盛岡	岩手県 盛岡市 盛岡アイスアリーナ	147	5
	10月 16日(日)	東松島	宮城県 東松島市 東松島市民体育館	85	6
	10月 29日(土)	大槌	岩手県 大槌町 大槌町城山公園体育館	93	5
	11月 19日(土)	多賀城	宮城県 多賀城市 多賀城市総合体育館	151	6
11月 22日(火)	船越	岩手県 山田町 船越小学校体育館	-*	6	
11月 23日(水・祝)	郡山	福島県 郡山市 郡山総合体育館	200	10	
11月 26日(土)	いわき	福島県 いわき市 上荒川公園	102	5	
12月 24日(土)	ふくしま	福島県 福島市 あづま総合体育館	65	5	
平成29年	2月 18日(土)	しろいし	宮城県 白石市 白石市文化体育活動センター(ホワイトキューブ)	154	8
	2月 26日(日)	会津美里	福島県 会津美里町 高田体育館	93	5

<平成28年度全18回開催>

1,992名 100名

※地震により学校表敬訪問に変更



リオ2016大会 金メダリスト  
大野 将平 / 柔道 (男子73kg級)

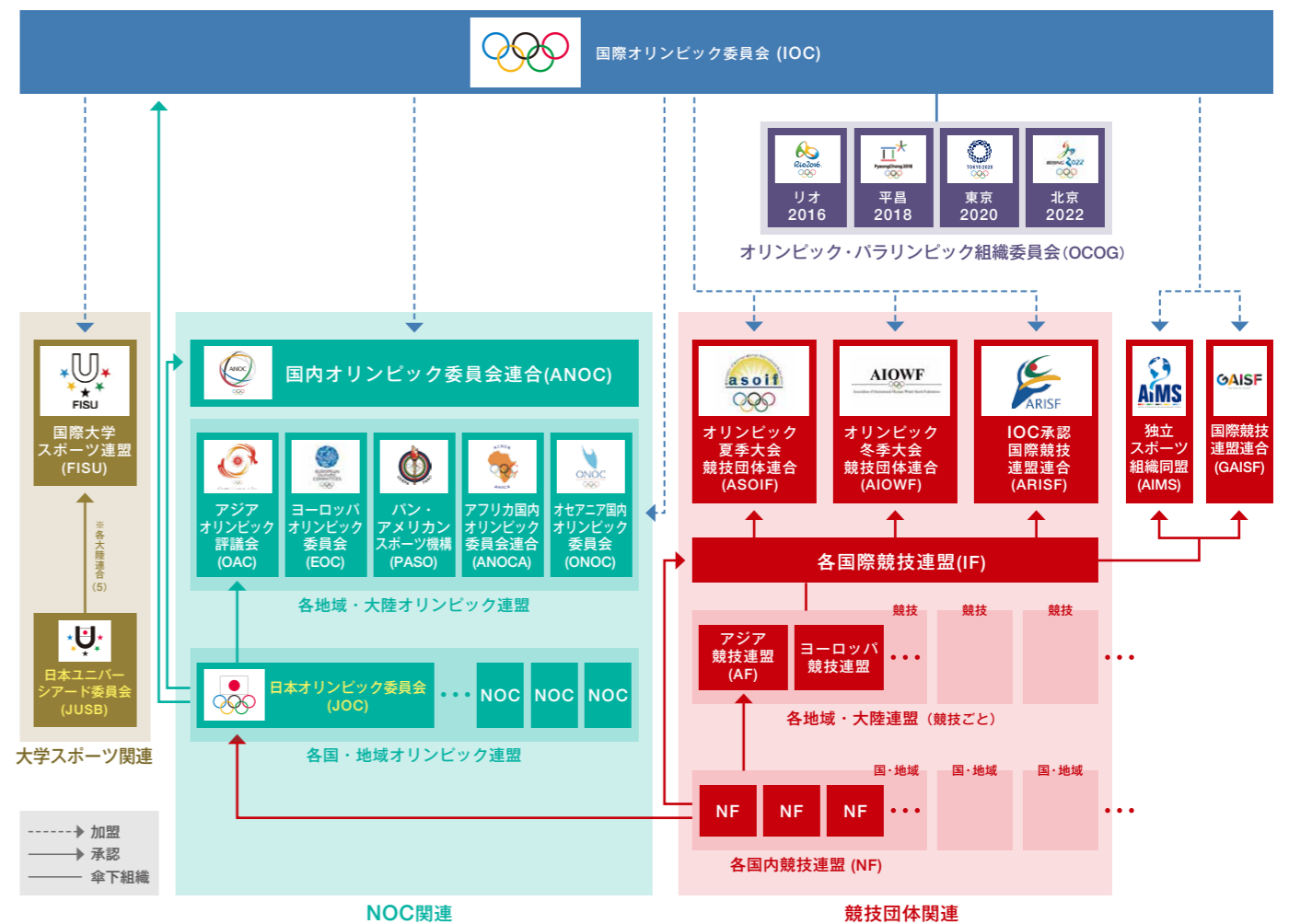
# International Relations

## 国際連携

### 国際連携

JOCは、国際オリンピック委員会 (IOC)、国内オリンピック委員会連合 (ANOC)、アジアオリンピック評議会 (OCA)、国際大学スポーツ連盟 (FISU) 等の国際スポーツ統括組織からの情報収集、パートナーNOCを始めとする各国・地域オリンピック委員会 (NOC) との関係強化に努めるとともに、国際貢献、人脈形成、人材育成等にも取り組んでおり、そのことが国際力強化、日本のプレゼンス向上に繋がっています。

国際スポーツ組織関係概要図



## パートナーNOC

### JOCパートナーシップ協定締結NOCs

41NOCと締結(2017年7月4日現在)

- |  |   |
|--|---|
| 01. キューバ / Cuban Olympic Committee                                     | 26. クロアチア / Croatian Olympic Committee                              |
| 02. オーストリア / Austrian Olympic Committee                                | 27. バルバドス / The Barbados Olympic Association Inc.                   |
| 03. アメリカ合衆国 / United States Olympic Committee                          | 28. ブータン / Bhutan Olympic Committee                                 |
| 04. ドイツ / German Olympic Sports Confederation                          | 29. ハンガリー / Hungarian Olympic Committee                             |
| 05. 中華人民共和国 / Chinese Olympic Committee                                | 30. パナマ / Comité Olímpico de Panamá                                 |
| 06. リトアニア / National Olympic Committee of Lithuania                    | 31. フランス / Comité National Olympique et Sportif Français            |
| 07. 大韓民国 / Korean Sport & Olympic Committee                            | 32. コスタリカ / Comité Olímpico Nacional de Costa Rica                  |
| 08. イギリス / British Olympic Association                                 | 33. モンゴル / Mongolian National Olympic Committee                     |
| 09. ロシア連邦 / Russian Olympic Committee                                  | 34. オランダ / Nederlands Olympisch Comité* Nederlandse Sport Federatie |
| 10. イタリア / Comitato Olimpico Nazionale Italiano                        | 35. ヨルダン / Jordan Olympic Committee                                 |
| 11. カナダ / Canadian Olympic Committee                                   | 36. スリランカ / National Olympic Committee Of Sri Lanka                 |
| 12. タイ / National Olympic Committee of Thailand                        | 37. フィリピン / Philippine Olympic Committee                            |
| 13. スウェーデン / Swedish Olympic Committee                                 | 38. グアテマラ / Comité Olímpico Guatemalteco                            |
| 14. アイルランド / Olympic Council of Ireland                                | 39. ベルギー / Comité Olympique Et Interfédéral Belge                   |
| 15. ブルガリア / Bulgarian Olympic Committee                                | 40. スロバキア / Slovak Olympic Committee                                |
| 16. オーストラリア / Australian Olympic Committee Inc.                        | 41. フィンランド / Finnish Olympic Committee                              |
| 17. チャイニーズ・タイペイ / Chinese Taipei Olympic Committee                     |   |
| 18. ブラジル / Comité Olímpico do Brasil                                   |   |
| 19. シンガポール / Singapore National Olympic Council                        |   |
| 20. エジプト / Egyptian Olympic Committee                                  |   |
| 21. ニュージーランド / New Zealand Olympic Committee Inc.                      |   |
| 22. ウクライナ / National Olympic Committee of Ukraine                      |   |
| 23. ジョージア / Georgian National Olympic Committee                        |   |
| 24. ウズベキスタン / National Olympic Committee of the Republic of Uzbekistan |   |
| 25. ジャマイカ / Jamaica Olympic Association                                |   |

#### <協定に基づく主な交流内容>

- ・NOC役員間交流、意見交換等
- ・選手、コーチ間交流の促進
- ・マーケティング(スポンサーシップ等)の協力
- ・オリンピック・ムーブメント活動に関する情報交換等



## 事前合宿サポート

JOCは、NOC間連携や国際貢献の一環として、東京2020大会、平昌2018冬季大会に向けた各NOCの大会前・大会期間中の事前合宿地の選定について、パートナー都市をはじめとする日本国内の地方自治体と連携し、各NOC選手団の要望に沿ったスポーツ施設(陸上競技場、スイミングプール、屋内体育館等)を紹介、仲介役としてサポートを行っています。使用施設の決定に際しては、JOC、当該NOC、自治体、施設所有者間で覚書を締結、大会終了まで当事者間で連携し、各NOCの事前合宿の成功を全面的に支援しています。

### 事前合宿実施に係るJOCと各NOC、各自治体等との覚書(MOU)締結状況

2017年7月4日現在

NOC	MOU 締結日	関係団体	実施予定競技	施設	利用予定人数
スウェーデン	2014.10.8	福岡県 / 福岡市	陸上競技 / 水泳(競泳) / サッカー他	博多の森陸上競技場 / レベルファイブスタジアム	150~200名程度
アメリカ	2015.11.13	世田谷区	陸上競技 / 水泳(競泳) / ボクシング / バスケットボール / テニス / 卓球 / ラグビー他	世田谷区立大蔵運動場 / 大蔵第二運動場	600~700名程度
英国	2016.2.8	横浜市 / 川崎市 / 慶應義塾大学	陸上競技 / 水泳(競泳・飛込) / サッカー / 柔道 / テニス / ラグビー / 体操 / トライアスロン他	横浜国際プール / 慶應義塾大学日吉キャンパス内スポーツ施設 / 等々力陸上競技場	400~500名程度
ノルウェー	2016.10.10	福岡県 / 福岡市 / 熊本県 / 菊池市	陸上競技 / 水泳(競泳) / ハンドボール / カヌー / ボート他	博多の森陸上競技場 / 福岡県立総合プール / 菊池市斑蛇口湖ボート場	100~120名程度
ブラジル	2017.6.25	埼玉県 / 新座市 / 立教学院 / 相模原市 / 中央区 / 江東区 / 大田区	陸上競技 / 水泳(競泳) / バレーボール / ハンドボール / ボクシング / 体操競技他	立教学院新座キャンパス / 新座市総合運動公園陸上競技場 / 相模原市立総合水泳場 / 大田区総合体育館他	250~300名程度
スウェーデン	2016.12.1	札幌市 / 伊達市 / 日本バイアスロン連盟	クロスカントリー / バイアスロン	大滝クロスカントリーコース / 西岡バイアスロン競技場	50~60名程度

第32回  
オリンピック  
競技大会  
(2020 / 東京)

第23回  
オリンピック  
冬季競技大会  
(2018 / 平昌)

## JOC / NF国際フォーラム

JOCとNFが一体となったTEAM JAPANとしての国際力強化のため、年に一度JOC/NF国際フォーラムを開催しています。

### 開催概要(平成28年度)

目的	リオ2016大会が終了し、いよいよ東京2020大会まで4年を切り、世界各国の関係組織が日本、東京に目を向けている現在の時勢に合った情報を各国内競技団体へ提供するとともに、スポーツ庁、外務省等の施策やIF役員ポスト獲得に成功した好事例を共有し、東京2020大会開催を契機とした国際スポーツ界における日本のプレゼンス向上を目指す。	日時	平成28年12月8日(木) 13:30~17:30
場所		場所	味の素ナショナルトレーニングセンター 大研修室他
参加者		参加者	約150名 本会役員・国際専門部会員等 <約25名> 本会加盟団体専務理事、国際担当理事等 各団体2名 <約100名> 平成28年度国際人養成アカデミー受講生・修了生 <約25名>



# 国際人養成アカデミー

## 1 アカデミーの概要

**狙いと目的** 競技力向上につながる組織、人、財政などにおける「国際力」の強化を見据え、将来JOCやJOC加盟競技団体を代表し、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる人材、あるいは国際的な折衝において活躍できる人材の育成を目的とする。

**実施形式** 3日間（金・土・日）の講義及び実習を8週間＝合計24日間に渡り開催。

**実施場所** 味の素ナショナルトレーニングセンター、他

**対象者** (1) JOC / JOC加盟競技団体から推薦される下記の者  
 ① 将来JOC / NFを代表しIOC、IF / AF等の国際スポーツ組織における役員や専門委員会委員、または国際競技大会のスポーツディレクター等として、その団体や組織の政策決定過程における活躍が期待できる者  
 ② JOC / JOC加盟団体の国際的な実務関係者あるいは今後その可能性のある者。  
 (2) その他JOCが認めた者

表2 平成28年度 国際人養成アカデミー カリキュラム一覧

カテゴリ	講義名	カテゴリ	講義名		
日本のスポーツリーダーとなる	日本スポーツ基礎	国際交流の基礎	マナー・プロトコール概論		
			日本の強化・スポーツ医学サポート	マナー・プロトコール	
			日本のパラリンピック・障がい者スポーツ	スポーツ界におけるマナー・プロトコール	
			日本のアンチ・ドーピング活動	マナー・プロトコール実践(レセプション・夕食会)	
	東京2020大会		日本語コミュニケーション	言語技術	
	スポーツ外交		東京2020大会の広報戦略	戦略的コミュニケーション演習	
	ガバナンス		日本の国際スポーツ戦略とスポーツ外交	Assertive Communication 英語	基礎演習
	NF		スポーツのガバナンス		IF/AFファイナンス・財務分析
	スポーツと経済		NFマーケティング戦略の現状と課題		IF/AFテレカンファレンス実習
	国際スポーツリーダーとなる		オリンピックムーブメント基礎	コミュニケーション実践	IF/AF委員会会議シミュレーション
経済界から見る日本のスポーツ		基礎演習			
マーケティング戦略としてのスポーツ		Public Speaking 英語	IF/AFプレゼンテーション		
国際スポーツ組織概論(各組織の概略、相関)		Negotiation 英語	基礎演習		
オリンピックムーブメントとオリンピック・アジェンダ2020			応用演習		
NOCのガバナンス・戦略とパワーバランス			Final Project 英語		Final Project
国際スポーツ組織		IF・大陸連合のガバナンス・戦略とパワーバランス	アセスメント		English Essay
		プロフェッショナル・スポーツの現状			英文レポート課題
		スポーツメーカーの国際マーケティング戦略			口頭・筆記試験
国際大会		オリンピックにおける配給システムと放映権	※英語で実施		
	アジア大会招致・開催の実情とその後の戦略(自治体)				
	国際大会運営におけるメディアマネジメント(NF)				
キャリア	IF/AF役員選挙の実情(レイヤー1)				
	IF/AF専門委員会(レイヤー2)				
	リオ2016 活動報告(TD/TO/Referee 他)(レイヤー3)				



戦略的コミュニケーション演習



コミュニケーション実践(英語)



国際ボート連盟会長による講義



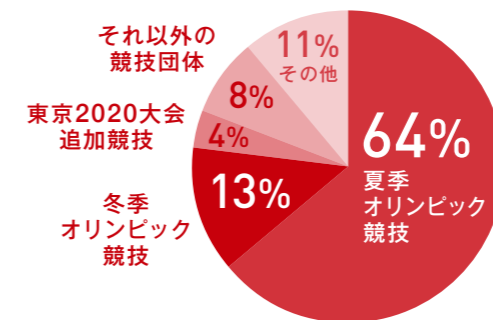
コミュニケーション実践(英語) Final Project (オリンピック招致を模したグループプレゼンテーション実習)

## 2 参加状況

表3 アカデミー受講者数(平成28年度終了時点)

開催年度	新規受講者数(人)
23年	20人
24年	24人
25年	20人
26年	27人
27年	27人
28年	42人
合計	157人

図1 競技カテゴリー別受講者比率(平成23年度～28年度)



## 3 アカデミーの成果と実績

IF/AF等国際スポーツ組織で活躍する人材の輩出及び人材育成を成果指標の一つと設定しています。平成28年度終了時点で修了者・受講者の国際スポーツ組織におけるポジション獲得状況を図2の区分に沿って調査した結果は図3の通り。修了者自身のポジション獲得だけでなく、得た知識、人脈等を活用しIF/AF役員選挙の支援活動で当選に繋がったケースもありました。

図2 IF・AFの一般的な組織・ガバナンス構造及び階層

<IF/AFのガバナンス構造とポジション獲得ターゲット>

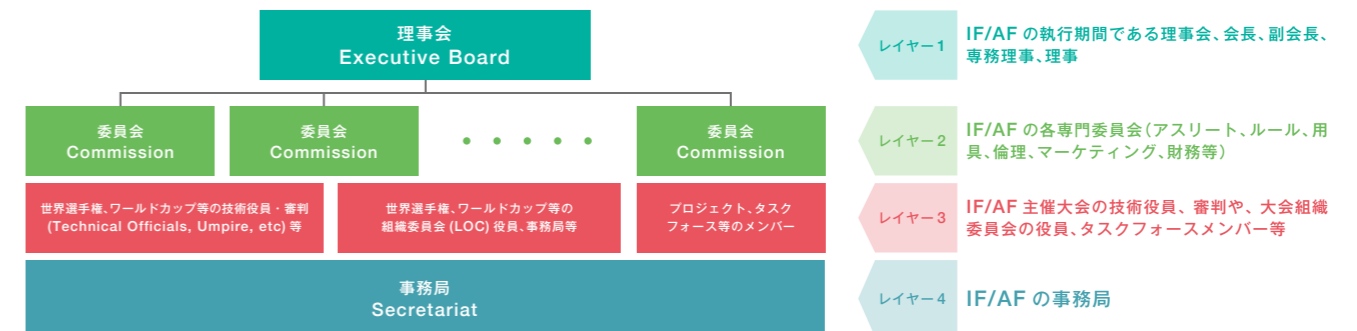
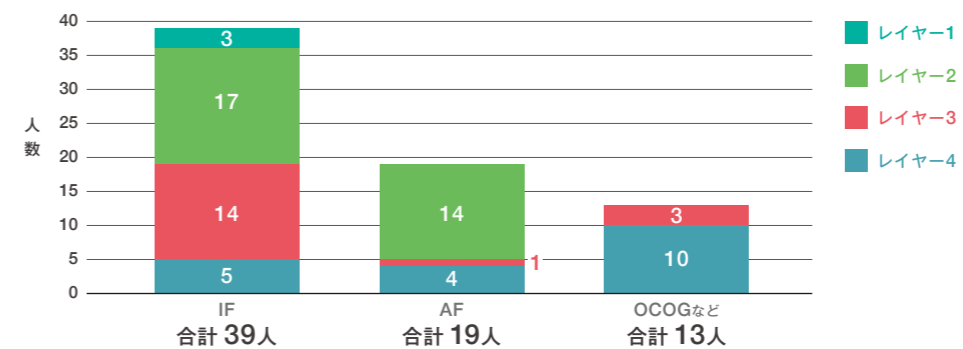


図3 アカデミー受講・修了者のIF・AFポジション獲得状況(平成28年度終了時点)





リオ2016大会 金メダリスト  
萩野 公介 / 水泳・競泳 (男子 400m 個人メドレー)

# Autonomy & Independence

## 自律・自立

### 広報推進事業

オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会をはじめとする国際総合競技大会や、スポーツに関する各種情報を、公式ウェブサイトや広報誌「OLYMPIAN」、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を通して発信しています。

#### 1 JOC公式ウェブサイト / SNS

JOC公式ウェブサイトでは写真、動画、ニュース、コラム等を掲載し、オリンピック・ムーブメントに関わるさまざまな情報を発信しています。各事業の実績や、各競技大会の日本代表選手団、成績、関連ニュース等も閲覧することができます。

また、FacebookやTwitter、Instagram等の公式SNSを活用し情報発信を行い、アスリートの活躍やJOC事業への共感の輪を広げられるよう、効果的な配信を行っています。

JOC公式ウェブサイト <http://www.joc.or.jp/>



JOC公式ウェブサイト



Facebook



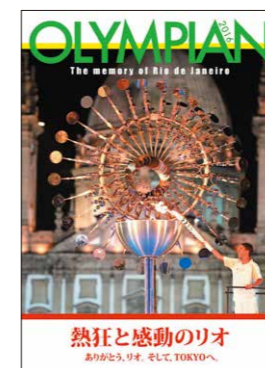
Twitter



Instagram

#### 2 広報誌「OLYMPIAN」

広報誌「OLYMPIAN」は年1回、冊子版とデジタル版の2種類を発行しています。読者がオリンピックについてもっと身近に感じられるような内容を目指し、オリンピックや若手アスリートへのインタビュー記事、JOCの中心的事業の紹介を掲載しています。



#### 3 スポーツジャーナリストセミナー

日本スポーツ記者協会との共催により、オリンピック競技大会をはじめとする国際総合競技大会での報道環境のあり方をはじめ、SNSを利用した広報体制の実践例から考える効果的なコミュニケーション等、実践的かつ最新のトピックスをテーマに年に一度実施しています。さらに、NFとメディアが直接意見を交換し、双方にとって理想的な取材環境整備を考える場としています。

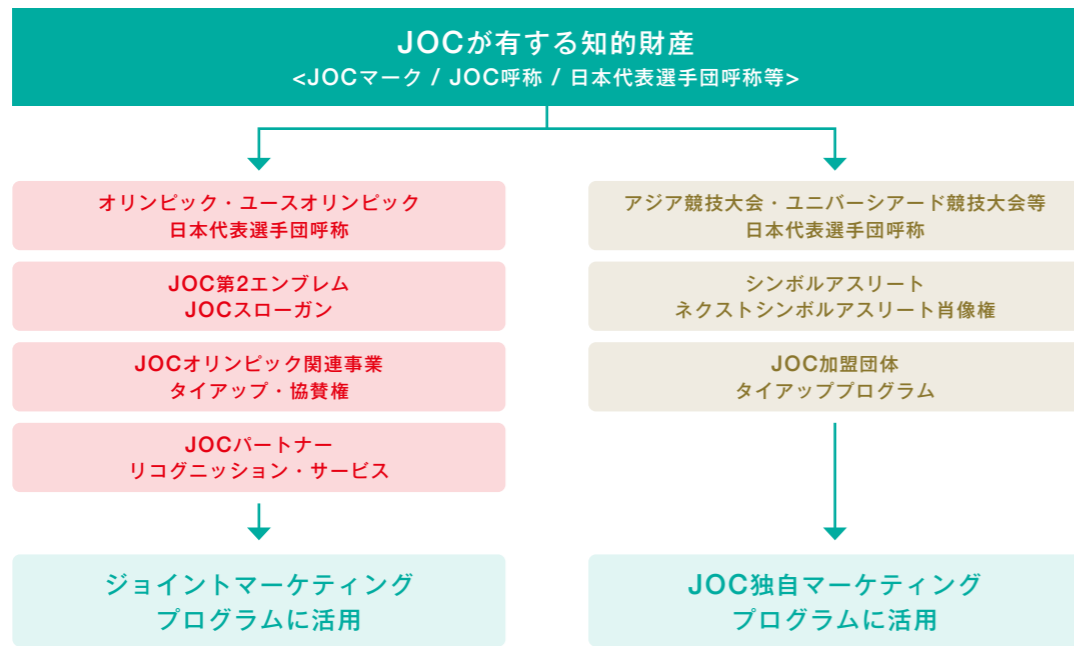




## マーケティング事業

### 1 JOCのマーケティング活動

JOCのマーケティング活動は、東京2020オリンピック競技大会（東京2020大会）の開催決定により、従来のJOCの活動の3本柱である「国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣」、「オリンピズムの普及・促進」、「アスリートの育成・強化」の推進のために必要となる資金や専門的な知識と技能等を広く集めるという目的に加え、東京2020大会に必要な資金や専門的な知識と技能等を東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京2020大会組織委員会）とともに集めることが目的として加わりました。これは、オリンピック競技大会の開催国では、国際オリンピック委員会（IOC）の定める「ジョイントマーケティングプログラム」と呼ばれる、開催国のNOCと大会組織委員会が統合した一つのオリンピックマーケティングを展開することが義務付けられていることによります。そのため、JOCでは、JOCが有するオリンピックに関する知的財産（JOCマーク、JOC呼称、オリンピック日本代表選手団呼称等）の使用権等を東京2020大会組織委員会に移管し、そのマーケティング活動を支援するとともに、オリンピック以外の知的財産（オリンピック以外の日本代表選手団呼称等）を活用する独自のマーケティングプログラムを実施しています。



#### JOC マーケティングのはじまり

オリンピックをはじめとする国際総合競技大会で、活躍が期待される選手を発掘し、育成していくためには、充実した練習環境を整え、優秀な指導者を育成するとともに、科学、医学、そして情報戦略面からサポートをする必要があり、多額の資金が長期的に必要となります。しかし、国から補助金として交付される強化費は、一部を自己負担しなければならず、独自の財源がなければ、十分な選手の育成・強化が難しくなります。このため、JOCは、1979年に、各競技団体に登記登録する選手・役員の写真の使用権を提供するマーケティングプログラム「がんばれ！ニッポン！キャンペーン」をスタートしました。これは、当時、アマチュアリズムの規定により禁止されていた、競技の成績によって得られた選手の名声等の選手・競技団体による商業的な利用を、JOCが「公の利益」のために選手・役員の写真を預かり、協賛企業に使用権を提供することにより、得られた収入を各競技団体に強化費として配分する、世界で初となる新しい形のスポーツマーケティングプログラムで、選手の育成・強化に大きな役割を果たしました。その後、JOCは、1998年の長野オリンピック冬季競技大会に向け、大会組織委員会とともに取り組んだジョイントマーケティングプログラムにより培われた知識とJOCのブランド価値等を活用し、「協賛者とのパートナーシップ」に基づく4年単位の新たなマーケティングプログラムを開発しました。JOCでは、このプログラムを基本に、4年毎に内容を見直し、より強固なパートナーシップが築けるよう内容の充実に取り組んでいます。2012年のロンドンオリンピック競技大会では、JOCパートナーとともに、「1億2500万人の大応援団プロジェクト」を立ち上げ、日本代表選手団の結団式・壮行会から大会終了後の50万人を集めた銀座でのメダリストパレードまでを統一したキャンペーンのように実施し、JOCパートナーにはアクティベーションの機会を、そして国民の皆様にはさまざまな形でオリンピックに参加できる機会を提供しました。昨年のリオデジャネイロオリンピック競技大会では、東京2020パートナーに加え、ライセンスも巻き込んだ応援企画を展開し、大会終了後のオリンピックとパラリンピックによる合同パレードには、80万人もの人々が集まり喜びを共有しました。このように、JOCのマーケティング活動は、JOCの活動や東京2020大会の準備・運営に必要な資金や知識と技能を集めるだけでなく、パートナーやライセンスに効果的なアクティベーションの機会を提供することにより、選手強化とオリンピック・ムーブメントの推進を支える重要な役割を担っています。

### 2 東京2020マーケティングプログラム（ジョイントマーケティングプログラム）

2015年1月より、これまでJOCが管理していたJOCのオリンピックに関する知的財産（JOCマーク、JOC呼称、オリンピック日本代表選手団呼称等）の使用権を東京2020大会組織委員会に移管し、東京2020大会に関する権利と合わせた東京2020マーケティングが開始されました。JOCでは、これまでの経験から培われた知識と技能及び人材を東京2020大会組織委員会に提供するとともに、JOCの諸活動との連動を図り、この東京2020マーケティングを万全の態勢で支援しています。「東京2020スポンサーシッププログラム」では、Tier1（ゴールドパートナー）、Tier2（オフィシャルパートナー）、Tier3（オフィシャルサポーター）の3つのレベルのプログラムが、そして「東京2020ライセンスプログラム」では、東京2020大会マークとJOCマークを使用した商品化プログラムと販売チャンネルプログラムが開発され、2020年12月31日まで展開されています。\* その他、大会のチケットを世界中に販売するプログラムの開発やオリンピックに関する知的財産を保護するプログラム等が実施されています。\* 権利を行使できる地域は、原則日本国内に限定されます。



東京2020スポンサーシッププログラムでは、パラリンピックに関する権利も含まれます。

#### 呼称の使用権

- 東京2020オリンピック競技大会のスポンサー呼称
- 東京2020パラリンピック競技大会のスポンサー呼称
- オリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称
- パラリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称

#### マーク類の使用権

- 東京2020大会エンブレム
- 東京2020大会マスコット
- JOC第2エンブレム
- JOCスローガン「がんばれ！ニッポン！」
- JPC第2エンブレム

#### 商品 / サービスのサブライク

#### 大会関連グッズ等のプレミアム利用権

#### 大会会場におけるプロモーション

#### 関連素材の使用権

- オリンピック・パラリンピック関連の映像及び写真等
  - オリンピック・パラリンピック日本代表選手団の映像及び写真
- \*ただし、スポンサーレベルに応じて、権利内容が異なります。

#### ワールドワイドオリンピックパートナー

2017年7月1日現在



#### 東京2020ゴールドパートナー



#### 東京2020オフィシャルパートナー



### 3 「NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム」

JOCでは、競技団体とオリンピック出場を目指す選手のために、練習環境を整え、より多くの強化費を配分することを目的に、ジョイントマーケティングプログラムに活用していないJOCの知的財産と、協力いただける競技団体及び選手が有する権利を活用した「NIPPON ATHLETESマーケティングプログラム」を開発し、東京2020パートナーを対象に販売しています。

具体的には、アジア競技大会やユニバーシアード競技大会等（オリンピック・ユースオリンピック競技大会を除く）の日本代表選手団のスポンサー呼称使用権、当該選手団へのサプライ権、シンボルアスリート・ネクストシンボルアスリートの肖像使用権、各競技団体のタイアッププログラムの協賛権等を組み合わせたマーケティングプログラムになります。

NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム

アジア競技大会 ユニバーシアード競技大会  
日本代表選手団呼称権

シンボルアスリート  
ネクストシンボルアスリート肖像使用権

JOC / NFタイアップ権







#### シンボルアスリートについて

2017年7月4日現在

シンボルアスリートは、実力、知名度、将来性等を踏まえ、JOC が選考するトップアスリートであり、唯一無二のシンボリック的存在として、オリンピズムの目的に賛同し、JOC のオリンピック・ムーブメント推進事業及びマーケティング活動に協力する選手です。

選手名	競技名	選手名	競技名
桐生 祥秀	陸上競技	菊池 彩花	スケート / スピードスケート(チーム)
瀬戸 大也	水泳 / 競泳	宇野 昌磨	スケート / フィギュアスケート
葛西 紀明	スキー / ジャンプ	宮原 知子	スケート / フィギュアスケート
渡部 暁斗	スキー / ノルディック複合	登坂 絵莉	レスリング
小野塚 彩那	スキー / フリースタイル	吉田 沙保里	レスリング
内村 航平	体操 / 体操	三宅 宏実	ウエイトリフティング
白井 健三	体操 / 体操	大野 将平	柔道
小平 奈緒	スケート / スピードスケート	ベイカー 茉秋	柔道
高木 美帆	スケート / スピードスケート(チーム)	高橋 礼華	バドミントン(ペア)
高木 菜那	スケート / スピードスケート(チーム)	松友 美佐紀	バドミントン(ペア)
押切 美紗紀	スケート / スピードスケート(チーム)		

#### ネクストシンボルアスリートについて

2017年7月1日現在

ネクストシンボルアスリートは、次世代の日本を代表する選手として、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会において活躍が期待され、オリンピズムの目的に賛同し、JOC のマーケティング活動に協力する JOC 加盟団体から推薦され、JOC が認定した選手です。

選手名	競技名	選手名	競技名
江島 雅紀	陸上競技	敷根 崇裕	フェンシング
佐藤 翔	ボート	フィッツ ジェラルド 邦彦 原田	フェンシング
高島 美晴	ボート	松山 恭助	フェンシング
神本 雄也	体操 / 体操	阿部 一二三	柔道
渡嘉敷 来夢	バスケットボール	山口 茜	バドミントン
佐藤 綾乃	スケート / スピードスケート	岡田 直也	射撃 / ライフル射撃
紀平 梨花	スケート / フィギュアスケート	山中 美緒	ラグビーフットボール
吉永 一貴	スケート / ショートトラック	大橋 朋花	アーチェリー
岡田 奎樹	セーリング	松澤 弥子	カーリング
近内 三孝	ウエイトリフティング	松井 隆太	テコンドー
佐々 紫苑	馬術		

### 4 その他のプログラム

#### 日本代表選手団オフィシャルサポータープログラム

アジア競技大会やユニバーシアード競技大会等（オリンピック・ユースオリンピック競技大会を除く）の世界各国で開催される国際総合競技大会に派遣する日本代表選手団に必要なサービス（航空輸送等）に支援いただくプログラムです。



#### 選手強化寄付プログラム

東京 2020 大会を目指すトップアスリートの強化支援等を目的に、ワールドワイドオリンピックパートナー、東京 2020 パートナーの協力により、広く国民の皆様から寄付を募る寄付プログラムを実施しています。集まった寄付金は、JOC よりオリンピック実施競技団体等へ配分されています。



あなたのVisaカードポイントでアスリートを応援しよう！



JOCはコカ・コーラとともに未来のアスリートをサポートします！



未来のオリンピック選手の育成を応援！



日本生命サンクスマイルでアスリートを応援しよう！



P&G 商品で若手アスリートの育成夢の実現を応援！

## コンプライアンス

独立後 25 年を経た JOC を取り巻く環境は、平成 23 年スポーツ基本法の制定、スポーツ基本計画の策定、国の経済状況の逼迫等により、大きく変化を遂げています。スポーツ基本法は、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」と謳い、スポーツを行う者に対し不当に差別的取扱いをせず、スポーツに関する活動が公正、適切に行われることを求めています。そして、スポーツ団体の運営の適正の確保を努力義務として規定しています。また、社会からは組織のコンプライアンス、ガバナンスの強化が求められ、IOC においてもスポーツの高潔性、透明性に基づくアジェンダ 2020 の提言があげられております。JOC は、IOC の方向性を十分に認識し、事業活動の透明性の確保、基準の策定に取り組まなくてはならないと考えています。

### コンプライアンスとガバナンス

JOC は加盟する中央競技団体の統括組織であって中央競技団体が構成主体の組織です。加盟団体の不祥事が、JOC の不祥事として捉えられることもあります。競技団体が主体の JOC はアスリートにとっても近い存在であり、JOC が不祥事の根絶を目指して加盟団体と自らにコンプライアンス、ガバナンスを強化することは、社会の要請であるとともにアスリートの希望でもあると捉えています。JOC はその期待に応えるべく、加盟団体と「自他共栄」を実現しています。

JOC はスポーツ界における一連の暴力問題を受けて、「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設しました。

オリンピック憲章では、国際オリンピック委員会(IOC)が「スポーツにおける倫理の振興、優れた統治及びスポーツを通じた青少年の教育を奨励、支援し、スポーツにおいてフェアプレーの精神が隅々まで広まり、暴力が閉め出されるべく努力すること」を自らの役割とし、各国内・地域オリンピック委員会に「スポーツにおけるいかなる形の差別や暴力にも反対する行動をとること」を求めています。

JOC はスポーツ活動から暴力を一掃するという基本認識に立ち戻り、オリンピック・ムーブメント活動のひとつの大きな柱として「スポーツにおける暴力の根絶」に向け、各競技団体と共に最大限の努力をもって継続的に実施することで、アスリートの尊厳、そして日本のスポーツの尊厳を守りたいと考えています。

その方策の一つとして、通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設したものです。大きなポイントは以下の7点です。

- 1 通報相談窓口を弁護士事務所に設ける。
- 2 利用者の秘密を保持し不利益とならないよう十分に配慮する。
- 3 事実であるとの根拠が示される場合は匿名による通報も受け付ける。
- 4 利用対象はJOCが認定するオリンピック強化指定選手、委嘱する強化スタッフ、JOCとJOC加盟団体の役員員及び、これらのいずれかに該当した者で、その地位・身分でなくなつてから2年を経過しない者。
- 5 対象とする通報等の内容は、JOCやJOC加盟団体に関する法令違反、暴言、脅迫等暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等。
- 6 事実調査により不当行為が明らかになった場合は、必要な議決を経て是正措置、再発防止策を講じる。
- 7 通報内容に事実があり必要な措置を執つたのちは、秘密保持に配慮し、通報内容、調査結果、是正措置の内容等を公表する。

通報相談窓口は以下のとおりです。

#### 宏和法律事務所 飯田 隆(いいたか) 弁護士

##### 連絡先

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビルディング9F  
 TEL 03-3214-5419 電話対応時間：平日10時～18時 ※時間外は留守番電話での対応。  
 FAX 03-3214-5421  
 MAIL iida.joc-madoguchi@kowa-law.com

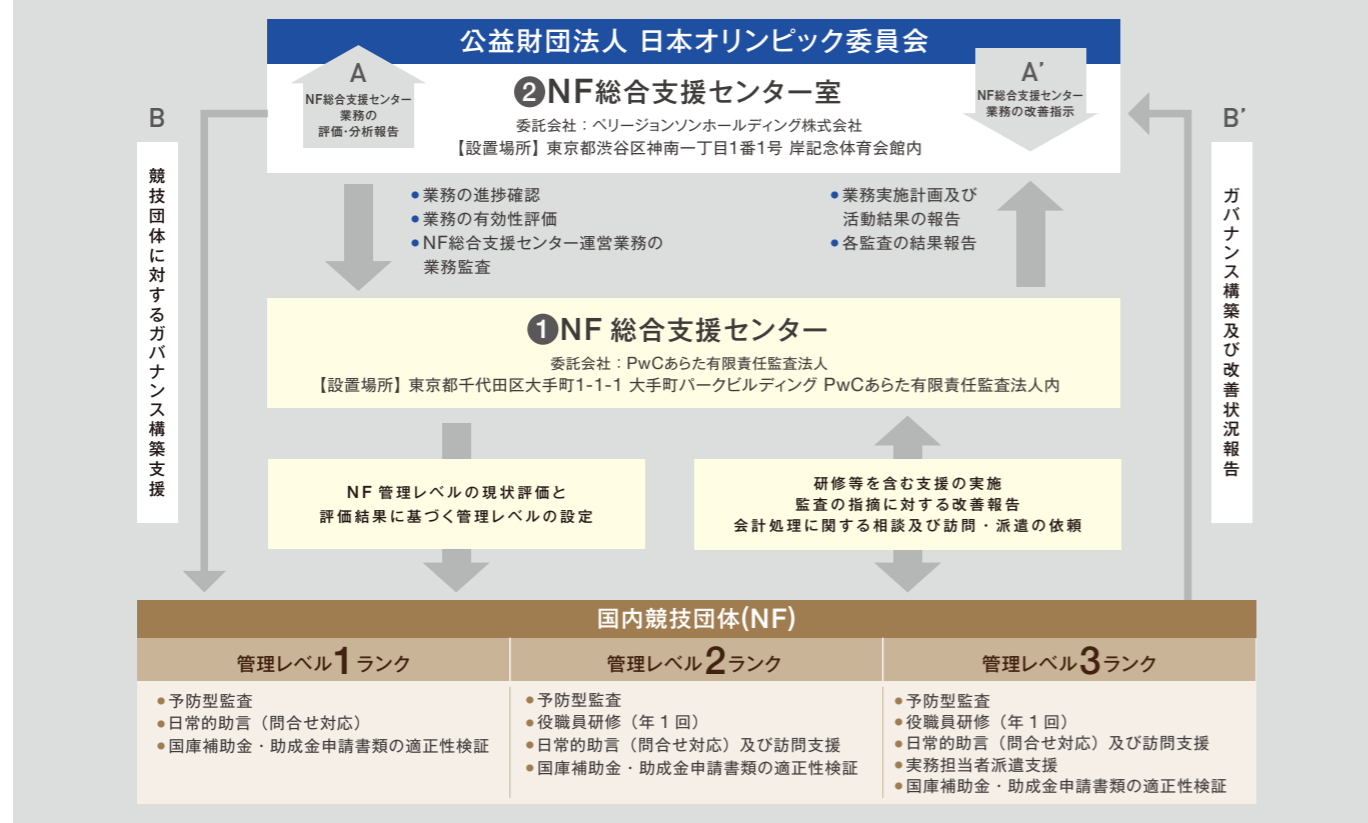
※飯田弁護士不在の際は、上記事務所の他の弁護士が対応する場合がございます。



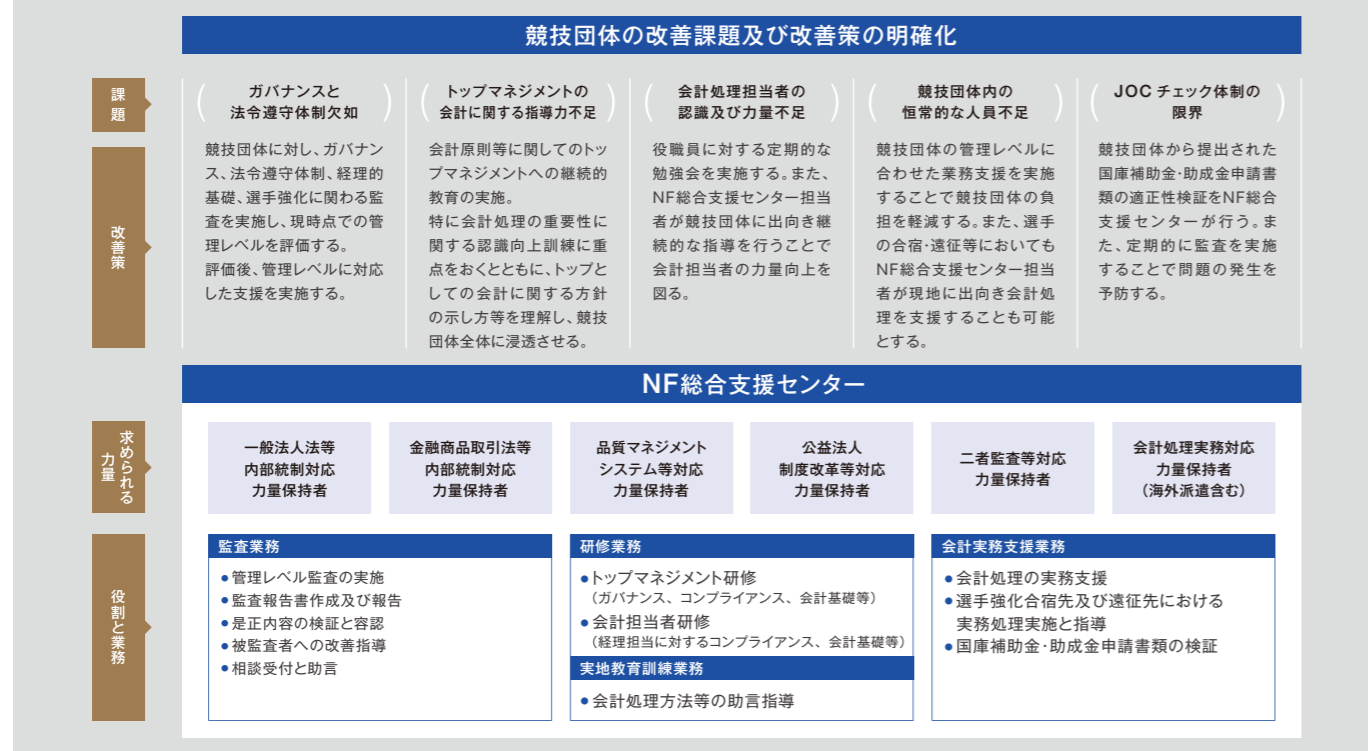
## NF総合支援センター設置経緯

選手強化NF事業、専任コーチ等設置事業について、JOC加盟17団体を対象とした平成26年度会計検査院実施検査が行われました。その結果、11月7日の報告で、10団体、国庫補助金の合計2億6233万円が不適切に支払われたと指摘されました。これにより、今後2020年に向けて拡大される国庫補助金等公金としての強化費を取り扱うにあたって、会計に関する不祥事の防止、ガバナンス強化のために競技団体の事務処理をサポートしながら競技団体の自立と育成を目的に設置しました。

## NF総合支援センターの全体構成



## NF総合支援センター設置の背景及び業務内容



## 公益財団法人日本オリンピック委員会 NF総合支援センター運営規程

### 目的

第1条 この規程は、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「**本会**」という。）が設置するNF総合支援センター（以下「**センター**」という。）の管理運営に関し必要な事項を定め、適切かつ効果的な業務運営を確保することを目的とする。

### センターの基本方針

第2条 センターは、本会加盟団体に対する予防的監査、役員及び職員への研修、会計実務に対する助言・指導、並びにこれら付随業務に係る業務支援を通じて、補助金・助成金等の適正利用及び会計業務に係る管理体制の整備、並びに選手強化事業の適正化を図るものとする。

### センター長

第3条 センターに、センター長を置く。  
2 センター長は、本会の専務理事をもって充てる。  
3 センター長は、センターの管理及び運営を統括する。

### センターの業務内容

第4条 センターにおける業務内容は、次のとおりとする。

- |                                 |                             |
|---------------------------------|-----------------------------|
| (1)運営業務                         | (2)管理業務                     |
| ア) 支援準備監査                       | ア) センターの円滑な運営に関する管理業務       |
| イ) 予防型監査                        | イ) センター運営業務に対する業務監査         |
| ウ) 経理処理、会計処理に関する電話・メール等による日常的支援 | ウ) 本会加盟団体が行う選手強化事業等に対する業務監査 |
| エ) 本会加盟団体事務所における助言・指導           | エ) センター管理業務に対する業務監査         |
| オ) 本会加盟団体事務所における経理処理、会計処理の実務支援  |                             |
| カ) 選手等の合宿・遠征先への会計処理実務担当者派遣      |                             |
| キ) 理事層及び職員層に対する定期的な継続研修         |                             |
| ク) 補助金・助成金等の申請書類の適正性検証          |                             |

### 業務の対象者

第5条 センターが実施する業務の対象は、補助金・助成金等を原資とする本会からの強化事業費により強化事業を行う本会加盟団体とする。

### 業務の実施場所

第6条 センターが業務を行う場所は、次のとおりとする。

- 1) 本会の事務所
- 2) 本会加盟団体の事務所
- 3) 本会加盟団体が行う合宿・遠征先
- 4) その他、本会が必要と判断する場所

### 業務委託

第7条 本会は、第4条に規定した業務の全部又は一部を、外部へ委託することができる。

### 再委託

第8条 本会は、受託者が委託業務を他の第三者へ再委託する場合、再委託先の選定基準及び選定評価結果を提出させ、当該業務の遂行に十分な力量があることが確認出来たものを再委託先として承認することができる。

### 委託業務の管理

第9条 本会は、委託業務の着手から完了までの間、受託者の業務内容を適正に管理、監視して、業務全体の適正性を確保しなければならない。

### 受託者による成果等の発表又は公開

第10条 本会は、受託者が委託業務の内容、成果等について発表又は公開する場合においては、事前に届けさせ、本会の承認を受けさせるものとする。

### 秘密の保持

第11条 センターの業務に従事する者は、業務を遂行するに当たり、知り得た情報を業務以外に使用し、又は第三者に漏洩してはならない。  
2 受託者は、委託期間が満了し、又は委託契約が解除若しくは解約された後においても同様とする。

### 改廃

第12条 この規程は、理事会の決議により変更することができる。

### 補則

第13条 この規程に定めるほか、センター業務の実施に関し必要な事項は会長が定める。

附則 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。  
2 この規程は、平成27年7月7日から施行する。

# TOKYO 2020

東京2020大会について

## 東京2020エンブレム発表

公募された14,599点の応募作品の中から最終候補作品4点が決定。インターネットとはがきによる意見募集を行った上で選ばれました。

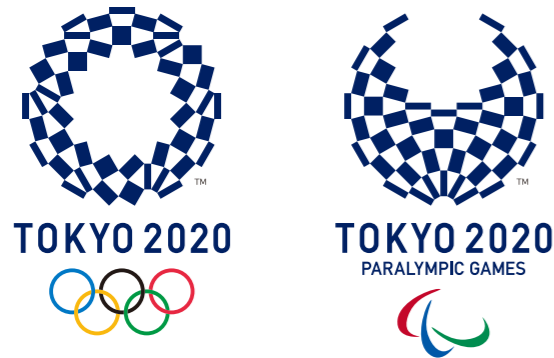


Photo by Tokyo 2020

**組市松紋** 歴史的に世界中で愛され、日本では江戸時代に「市松模様」として広まったチェッカーデザインを、日本の伝統色である藍色で、粋な日本らしさを描いたもの。形の異なる3種類の四角形を組み合わせ、国や文化・思想等の違いを示す。違いはあっても、超えてつながり合うデザインに、「多様性と調和」のメッセージを込め、オリンピック・パラリンピックが多様性を認め合い、つながる世界を目指す場であることを表しています。

## 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 会場計画



**会場計画コンセプト**  
**Infinite Excitement - 無限の可能性 -**  
 東京2020大会の会場計画は、東京1964大会のレガシーを引き継ぐ「ヘリテージゾーン」、都市の未来を象徴する「東京ベイゾーン」の2つのゾーンから構成されています。選手村を中心に広がる2つのゾーンは、無限大の記号をイメージさせます。東京2020大会を通じて、トップアスリートが打ち出した情熱と、次世代へつなげる可能性。そして語りつづけるレガシーが無期に広がっていくことを表しています。

- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 新国立競技場(オリンピックスタジアム)</li> <li>2 東京体育館</li> <li>3 国立代々木競技場</li> <li>4 日本武道館</li> <li>5 東京国際フォーラム</li> <li>6 国技館</li> <li>7 有明アリーナ</li> <li>8 有明体操競技場</li> <li>9 有明BMXコース</li> <li>10 有明テニスの森</li> <li>11 お台場海浜公園</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>12 潮風公園</li> <li>13 青海アーバンスポーツ会場</li> <li>14 大井 Hockey 競技場</li> <li>15 海の森グロスカントリーコース</li> <li>16 海の森水上競技場</li> <li>17 カヌー・スラローム会場</li> <li>18 アーチェリー会場(夢の島公園)</li> <li>19 オリンピックアクアティクスセンター</li> <li>20 東京辰巳国際水泳場</li> <li>21 馬事公苑</li> <li>22 武蔵野の森総合スポーツプラザ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>23 東京スタジアム</li> <li>24 さいたまスーパーアリーナ</li> <li>25 陸上自衛隊朝霞訓練場</li> <li>26 霞ヶ関カントリー倶楽部</li> <li>27 幕張メッセ Aホール</li> <li>28 幕張メッセ Bホール</li> <li>29 幕張メッセ Cホール</li> <li>30 釣ヶ崎海岸サーフィン会場</li> <li>31 横浜スタジアム</li> <li>32 江の島ヨットハーバー</li> <li>33 伊豆ベドロード</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>34 伊豆マウンテンバイクコース</li> <li>35 福島あづま球場</li> <li>36 札幌ドーム</li> <li>37 宮城スタジアム</li> <li>38 茨城カシマスタジアム</li> <li>39 埼玉スタジアム2002</li> <li>40 横浜国際総合競技場</li> <li>選手村</li> <li>IBC/MPC(東京ビッグサイト)</li> </ul> |
|--|--|---|---|

## 追加種目決定 (IOC総会)

2016年8月3日(現地時間)にリオデジャネイロで開催されたIOC総会において、追加種目(5競技18種目)の採択が正式に決定しました。

## JAPAN HOUSEでPR

リオ2016大会期間中、JOC、東京2020組織委員会、東京都等が中心となり、東京2020大会や開催都市である東京ならびに日本のPRや、メダリストを中心とした日本代表選手団の記者会見、国内外関係者向けのホスピタリティサービス、大会期間中のリオ市内における現地関係団体の統括拠点として、リオ市内有数の文化センターであるCidade das Artes(シダージ・ダス・アルテス)に開設されました。



Photo by Tokyo 2020



Photo by Tokyo 2020

## 「東京2020ライブサイトin 2016 -リオから東京へ-」

2016年8月6日(土)から22日(月)まで、「東京2020ライブサイトin 2016-リオから東京へ-」を、東京2会場に加え、岩手、宮城、福島各県で開催。



Photo by Tokyo 2020

## 東京2020公認プログラム

### 「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」

東京2020大会で使用される金・銀・銅メダルを使用済み携帯電話やパソコン、デジタルカメラ等の小型家電から回収したリサイクル金属でつくるプロジェクトを、4月上旬から全国で本格展開しました。



Photo by Tokyo 2020

平成 29・30 年度 JOC 役員	
役職名	氏名
会長	竹田 恆和
副会長兼専務理事	平岡 英介
副会長	齋藤 泰雄
〃	橋本 聖子
常務理事	松丸 喜一郎
〃	田嶋 幸三
〃	山下 泰裕
〃	福井 烈
〃	日比野 哲郎
理事	荒木田 裕子
〃	伊藤 雅俊
〃	上野 広治
〃	大塚 眞一郎
〃	尾 縣 貢
〃	北野 貴裕
〃	小風 明
〃	小谷 実可子
〃	齋藤 春香
〃	坂本 典幸
〃	高田 裕司
〃	高橋 尚子
〃	塚原 光男
〃	野端 啓夫
〃	藤原 庸介
〃	星野 一朗
〃	南 和文
〃	村津 敬介
〃	室伏 広治
〃	山口 香
監事	黒川 光隆
〃	佐久間 重光
〃	奈藏 稔久

以上 理事29名 監事3名 計32名

2017年7月4日現在

JOC 歴代会長 (委員長)	
1	嘉納 治五郎 (1911年~1921年)
2	岸 清 一 (1921年~1933年)
3	大島 又彦 (1936年~1937年)
4	下村 宏 (1937年~1945年)
5	平沼 亮三 (1945年~1946年)
6	東 龍太郎 (1947年~1958年)
7	津島 壽一 (1959年~1962年)
8	竹田 恆徳 (1962年~1969年)
9	青木 半治 (1969年~1973年)
10	田畑 政治 (1973年~1977年)
11	柴田 勝治 (1977年~1989年)
12	堤 義明 (1989年~1990年)
13	古橋 廣之進 (1990年~1999年)
14	八木 祐四郎 (1999年~2001年)
15	竹田 恆和 (2001年~現在)

※柴田 勝治までは委員長

日本歴代 IOC 委員	
1	嘉納 治五郎 (1909年~1938年)
2	岸 清 一 (1924年~1933年)
3	杉村 陽太郎 (1933年~1936年)
4	副島 道正 (1934年~1948年)
5	徳川 家達 (1936年~1939年)
6	永井 松三 (1939年~1950年)
7	高石 真五郎 (1939年~1967年)
8	東 龍太郎 (1950年~1968年)
9	竹田 恆徳 (1967年~1981年)
10	清川 正二 (1969年~1989年)
11	猪谷 千春 (1982年~2011年)
12	岡野 俊一郎 (1990年~2011年)
13	竹田 恆和 (2012年~現在)

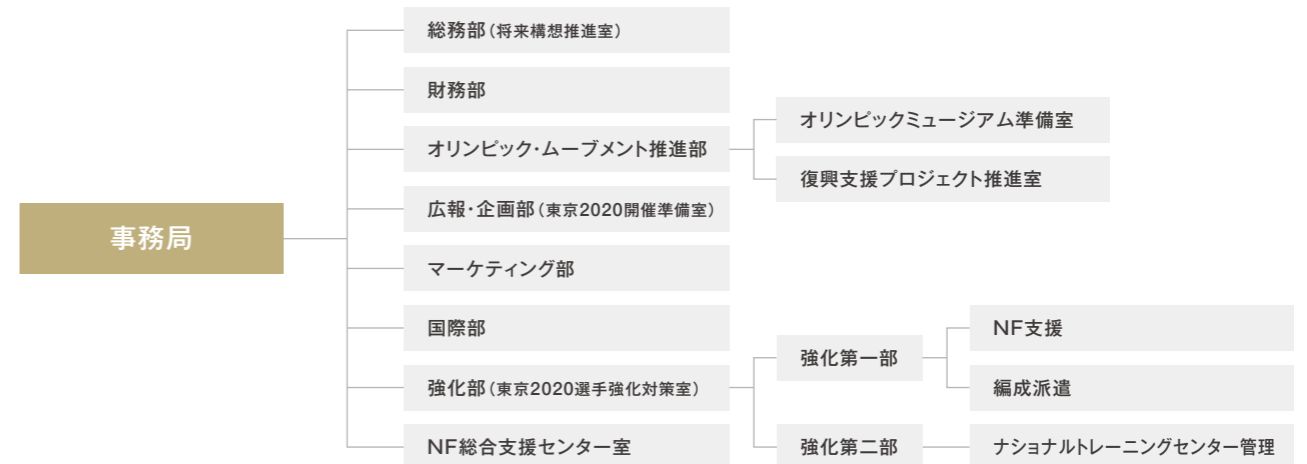
組織機構図

2017年7月4日現在



事務局組織図

2017年8月15日現在



- NO. 団体
- 正加盟団体
- 1 公益財団法人日本陸上競技連盟
  - 2 公益財団法人日本水泳連盟
  - 3 公益財団法人日本サッカー協会
  - 4 公益財団法人全日本スキー連盟
  - 5 公益財団法人日本テニス協会
  - 6 公益社団法人日本ボート協会
  - 7 公益社団法人日本ホッケー協会
  - 8 一般社団法人日本ボクシング連盟
  - 9 公益財団法人日本バレーボール協会
  - 10 公益財団法人日本体操協会
  - 11 公益財団法人日本バスケットボール協会
  - 12 公益財団法人日本スケート連盟
  - 13 公益財団法人日本アイスホッケー連盟
  - 14 公益財団法人日本レスリング協会
  - 15 公益財団法人日本セーリング連盟
  - 16 公益社団法人日本ウエイトリフティング協会
  - 17 公益財団法人日本ハンドボール協会
  - 18 公益財団法人日本自転車競技連盟
  - 19 公益財団法人日本ソフトテニス連盟
  - 20 公益財団法人日本卓球協会
  - 21 公益財団法人全日本軟式野球連盟
  - 22 公益財団法人日本相撲連盟
  - 23 公益社団法人日本馬術連盟
  - 24 公益社団法人日本フェンシング協会
  - 25 公益財団法人全日本柔道連盟
  - 26 公益財団法人日本ソフトボール協会
  - 27 公益財団法人日本バドミントン協会
  - 28 公益財団法人全日本弓道連盟
  - 29 公益社団法人日本ライフル射撃協会
  - 30 一般財団法人全日本剣道連盟
  - 31 公益社団法人日本近代五種協会
  - 32 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
  - 33 公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会※1

- NO. 団体
- 34 公益社団法人日本カヌー連盟
  - 35 公益社団法人全日本アーチェリー連盟
  - 36 公益財団法人全日本空手道連盟
  - 37 公益社団法人全日本銃剣道連盟
  - 38 一般社団法人日本クレール射撃協会
  - 39 公益財団法人全日本なぎなた連盟
  - 40 公益財団法人全日本ボウリング協会
  - 41 公益財団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
  - 42 一般財団法人全日本野球協会
  - 43 特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会
  - 44 公益社団法人日本武術太極拳連盟
  - 45 公益社団法人日本カーリング協会
  - 46 公益社団法人日本トライアスロン連合
  - 47 公益財団法人日本ゴルフ協会
  - 48 公益社団法人日本スカッシュ協会
  - 49 公益社団法人日本ビリヤード協会
  - 50 公益社団法人日本ボディビル・フィットネス連盟
  - 51 一般社団法人全日本テコンドー協会
  - 52 公益社団法人日本ダンススポーツ連盟
  - 53 一般社団法人日本バイアスロン連盟
  - 54 一般社団法人日本サーフィン連盟※2
- 準加盟団体
- 55 一般社団法人日本カバディ協会
  - 56 一般社団法人日本セバタクロウ協会
  - 57 特定非営利活動法人日本クリケット協会
  - 58 公益社団法人日本アメリカンフットボール協会
  - 59 公益社団法人日本チアリーディング協会
- 承認団体
- 60 公益社団法人日本オリエンテーリング協会
  - 61 公益社団法人日本パワーリフティング協会
  - 62 公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟
  - 63 一般社団法人日本フライングディスク協会

※1 2017年4月1日名称変更  
 ※2 2015年11月18日加盟

関連団体

IOC

International Olympic Committee  
 国際オリンピック委員会

📍 Château de Vidy 1007 Lausanne Switzerland  
 📞 +41 21 6216111  
 📠 +41 21 6216216  
 🌐 www.olympic.org

The Olympic Museum  
 オリンピック博物館

📍 1, quai d'Ouchy 1006 Lausanne Switzerland  
 📞 +41 21 6216511  
 📠 +41 21 6216512  
 🌐 www.olympic.org/museum  
 📧 info.museum@olympic.org

ANOC

Association of National Olympic Committees  
 国内オリンピック委員会連合

📍 Chemin des Charmettes 4 1003 Lausanne Switzerland  
 📞 +41 21 3215260  
 📠 +41 21 3215261  
 🌐 www.acnolympic.org  
 📧 info@anocolympic.org

OCA

Olympic Council of Asia  
 アジア・オリンピック評議会

📍 P.O. Box 6706 Hawalli 32042 Kuwait  
 📞 +965 22274277  
 +965 22274288  
 +965 22274299  
 📠 +965 22274280  
 +965 22274290  
 🌐 www.ocasias.org  
 📧 info@ocasias.org

EAO

East Asian Olympic Committees  
 東アジアオリンピック委員会

📍 c/o Chinese Olympic Committee, Tiyyuguan Road 2  
 Beijing 100763 Beijing, People's Republic of China  
 📞 +86 10 6718 6471  
 +86 10 6712 8446  
 📠 +86 10 6712 8449  
 📧 eaoc@olympic.cn

FISU

International University Sports Federation  
 国際大学スポーツ連盟

📍 Maison du Sport International Av. de Rhodanie 54  
 CH- 1007 Lausanne, Switzerland  
 📞 +41 21 6130810  
 📠 +41 21 6015612  
 🌐 www.fisu.net  
 www.fisu.tv

平成28年度 決算概要

経常増減の部

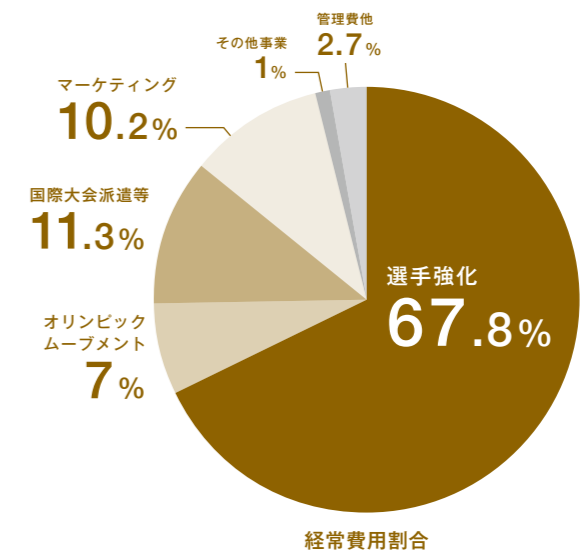
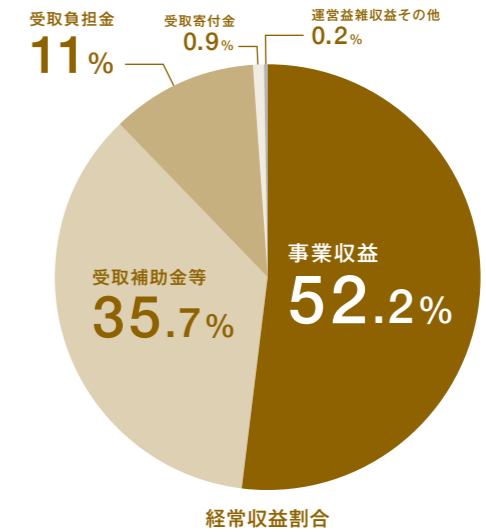
経常収益	
基本財産運用益	31,904,904
特定資産運用益	460,166
受取会費等	6,800,000
事業収益	8,997,943,167
受取補助金等	6,153,648,277
受取負担金	1,895,720,943
受取寄付金	156,380,569
雑収益他	2,167,131
<b>経常収益計</b>	<b>17,245,025,157</b>

経常費用	
選手強化	9,472,663,252
オリンピックムーブメント	982,874,975
国際大会派遣等	1,576,156,409
マーケティング	1,424,853,779
その他事業	141,008,472
管理費他	378,368,311
<b>経常費用計</b>	<b>13,975,925,198</b>

評価損益等調整前当期経常増減額	3,269,099,959
評価損益等	△16,627,916
当期経常外増減額	0
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	3,252,402,043
一般正味財産期首残高	3,283,431,546
一般正味財産期末残高	6,535,833,589

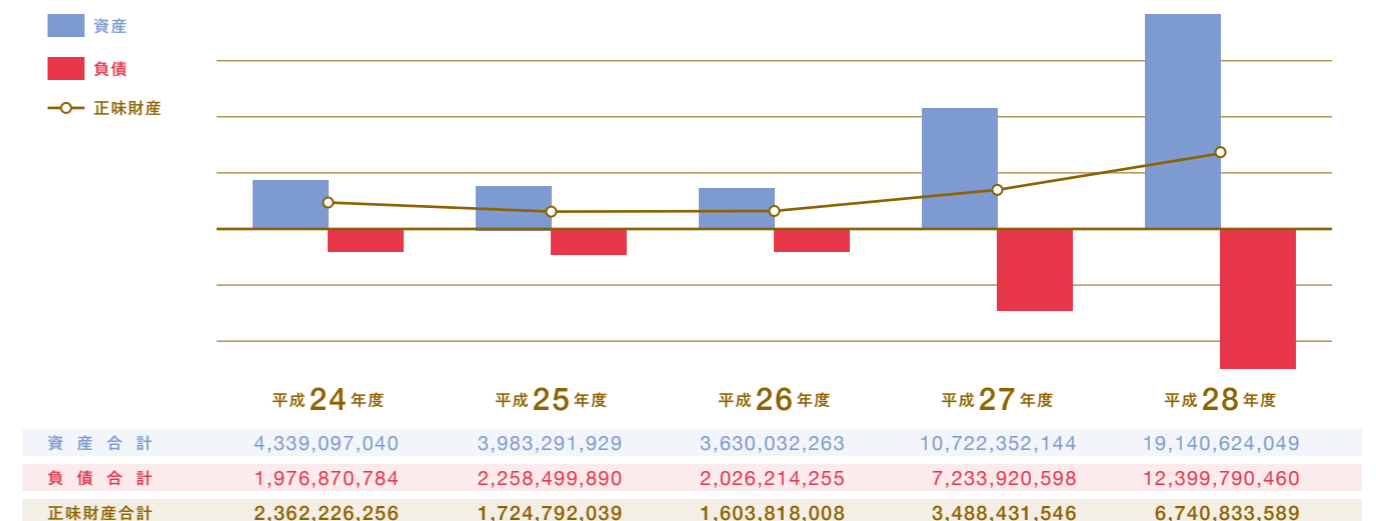
指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高	205,000,000
正味財産期末残高	6,740,833,589



公益事業比率 **86.09%**

直近5年度における資産、負債及び正味財産の推移



# オリンピック・アジェンダ2020 *Olympic Agenda2020*

## 2014年12月7日、モナコで開催された第127次 IOC 総会 開会式におけるトマス・バッハ IOC 会長の演説 (概要)

「スポーツの力は世界を変えることができる」とは、偉大な人道主義者であり、世界的リーダーであったネルソン・マンデラ氏の言葉です。このメッセージを、変化による進歩をうながす発想の源泉にしようではありませんか。私たち自身に変化する覚悟があれば、他の人たちの変化する意欲を引き出すことができます。

変化しようとする時、「なぜ、何を、どのように変えるのか」という3つの疑問が湧いてくるでしょう。

「なぜ」オリンピック・ムーブメントに重要かつ広範囲におよぶ変化を求めるのでしょうか。

かつてないほど急速に変化する現代社会において、過去の成功は未来を約束するものではありません。確固たる100年の歴史を踏まえ、現在直面している課題に加え、地平線の彼方に見え隠れする重大な課題を予測したのです。今すぐ課題に取り組みなければ、たちまち打撃を受けることとなるでしょう。今ここで、私たち自身の手でこの課題に立ち向かわなくても、いずれ課題に直面することになるでしょう。私たちは変化の追従者ではなく、率先して変化するリーダーであるべきです。

私たちは変わらなければなりません。なぜなら、今日のスポーツは社会の中で大きな存在になり、それは社会の他の人々を無視できないほどであるからです。オリンピックの理念に沿って、現代社会と協調し、尊重し合って、対話を重ねる必要があります。卓越性、尊敬、友情、対話、多様性、差別の禁止、寛容、フェアプレイ、団結、発展、平和など、オリンピズムの価値観を保持するためには、そして、これらの価値観を社会の中で適切に維持するためには、今こそ変わるべき時です。

こうした進歩を成し遂げるためには「何を」変えればよいのでしょうか。世界情勢はかつてないほど不安定です。世界をどの方向に向かわせようとするのかわからない時代に私たちは生きています。

対話や規則の順守、寛容、団結、平和といったオリンピックのメッセージが、恐らく、これまで以上に今日的意義を持つということです。

オリンピック・アジェンダ2020は、継続的な開催、信頼性、世代交代という3つの包括的テーマに沿ってこれらの課題に取り組んでいます。

将来の開催候補都市が、永続的な遺産を残せるように、環境への配慮や、持続可能性や、開発計画の全体的なコンセプトを提示するよう働きかけています。開催候補都市は、実に多様な開発目標に向けて努

力し、まったく違う視点から開発に着手します。

オリンピック・アジェンダ2020によって、私たちは、オリンピックの組織や計画の柔軟性を高め、こうした多様性を推進し支援しています。それと同時に、開催国がオリンピックの価値観を尊重し、その主役であるアスリートを尊重することを保証し、オリンピック・ムーブメントの統一性を守っています。

オリンピック・アジェンダ2020によって、私たちは、信頼性というテーマに取り組んでいます。競技に対する信頼性と同時に、組織に対する信頼性を高めることにも取り組んでいます。

私たちは、年次活動&会計報告書を作成し、その中にIOC委員の報酬の指針を盛り込みます。これによってIOC委員が、純粋に無償のボランティアで奉仕しているという事実を証明します。

スポーツ競技やアスリートに対する信頼性については、考え方の視点を変えたいと考えています。オリンピック・ムーブメントの担い手はクリーンなアスリートです。彼らは私たちの全権大使であり、私たちの模範であり、私たちの宝です。したがって、何よりもまずクリーンなアスリートを守らなければなりません。ドーピングや八百長、操作や買収から彼らを守るのです。クリーンなアスリートを守るための、より優れた、負担の少ない、革新的なアンチドーピング研究をサポートしたいのです。

改訂したオリンピズムの基本理念第6章は、国連世界人権宣言を基にしています。それに加えて、性的指向についても言及し、いっそう明快になりました。補強された条文は、オリンピック参加者全員のあらゆる権利の尊重を保障するのに役立つでしょう。

オリンピック・アジェンダ2020は、若い人たちとのコミュニケーションに取り組んでいます。私たちは、子どもたちがスポーツにアクセスしやすい環境を整えて彼らの意欲を引き出したいと考えています。彼らがどこに居ようともつながりを求めていきたいのです。世界中の学校には、もっと多くのスポーツを授業に組み込んでほしいと願っています。

オリンピック・アジェンダ2020は、オリンピック・チャンネルの創設を提案し、オリンピックスポーツの今日的意義と価値観の向上に取り組んでいます。私たちは、オリンピックとオリンピックの間の期間にも、アスリートやスポーツにふさわしい世界的なメディア露出を提供しなければなりません。人道的、文化的、社会的領域における私たちの多くの行動は、それにふさわしい注目を集めるべきです。若い人たちが、ア

スリートやスポーツ、オリンピックの歴史や文化や価値観にアクセスしやすい環境を整えなければなりません。

今回のオリンピック・アジェンダ2020は、ひとつひとつのピース、つまりあらゆる提案に同じ価値があります。40ピースすべてを組み合わせると完成させなければ、全体像を見ることはできません。完成した像の中に、オリンピックを確実に成功させる進歩、オリンピックの価値観を守り抜く進歩、スポーツの社会的意義を強化する進歩を見ることができます。

「どうすれば」これらの進歩を実現できるでしょうか。IOC委員だけでなく、また国際競技連盟や各国のオリンピック委員会など、IOCの主要な利害関係者だけでなく、あらゆる立場の人たちも含まれます。一般市民から寄せられた4万件以上の提案の中から1,200件以上のアイデアが生まれました。これらの変化を進歩に変えるためには、こうした対話を継続することが大切です。

協力とパートナーシップの新たな潮流の頂点は、私たちIOCと国連との関係性であります。この共同努力を強力に推し進めるにあたって「オリンピックの理念は国連の理念です」と言ってくださったバン・ギムン事務総長に心より感謝申し上げます。国連総会が、IOCの指導的立場とスポーツの自律性を支持する合意を決議したことにも、誇りと喜びを感じます。この決議は、対話と平和と発展を促す際のスポーツの貢献を評価するものです。スポーツが平和と発展を促進する唯一の手段であると位置付けた、オリンピック・ムーブメントの貴重な貢献を認めるものです。

バン・ギムン事務総長は次のように適切に表現されました。「国連とIOCはひとつのチームです。持続可能性、普遍性、連帯、差別の禁止、すべての人の基本的平等など、共通の理想を掲げるチームです」と。

近代オリンピックの創設者ピエール・ド・クーベルタン男爵は、いまも私たちのすぐそばで見守り、大いに賛同してくださっていると確信しています。なぜなら、彼は常に改革の人だったからです。彼は言いました。「勇気と希望をもって正々堂々と暗雲に立ち向かおう。怖れることはない。未来は君次第だ」と。

オリンピック・アジェンダ2020に対する皆様の建設的な提案や、多大な貢献、素晴らしい献身に、心より感謝申し上げます。オリンピック・アジェンダ2020のもとに団結しようではありませんか。多様性の調和の真の意味を示そうではありませんか。壮大で、真に世界規模のオリンピック・ムーブメントがさらに輝きを増す未来を、私たちの手で創出しようではありませんか。

## オリンピック・ムーブメントの未来を 形作る20+20の提言

1. 招待としての招致プロセスの形成
2. 主な機会とリスクの評価による候補都市の審査
3. 招致費用の削減
4. オリンピック競技大会のすべての側面への持続可能性の導入
5. オリンピック・ムーブメントの日常的な業務への持続可能性の導入
6. 他のスポーツ・イベントの主権者との緊密な協力
7. さまざまな能力を持つ人々に対するスポーツの運営組織との関係の強化
8. プロリーグとの関係の構築
9. オリンピック・プログラムのための枠組みの設定
10. 競技に基づくプログラムから種目に基づくプログラムへの移行
11. 男女平等の推進
12. オリンピック競技大会の費用の削減および運営の柔軟性の強化
13. オリンピック・ムーブメントの関係者との相乗効果の最大化
14. オリンピズムの根本原則第6項の強化
15. クリーンな選手を守るための理念の変更
16. クリーンな選手を守るためにIOCの2,000万USドルの資金を活用
17. クリーンな選手に対する称賛
18. 選手への支援の強化
19. オリンピック・チャンネルの立ち上げ
20. 戦略的パートナーシップの締結
21. IOCの主張力の強化
22. オリンピックの価値に基づく教育の普及
23. コミュニティとの交流
24. Sport for Hope プログラムの評価
25. ユースオリンピック競技大会の位置づけの見直し
26. スポーツと文化の融合の促進
27. 良好な統治の基本原則の遵守
28. 自律の支援
29. 透明性の向上
30. IOC倫理委員会の独立性の向上
31. コンプライアンスの徹底
32. 倫理の強化
33. 「Olympism in Action」プログラムにおけるスポンサーの関与の強化
34. グローバルな許諾プログラムの展開
35. TOPスポンサーとNOCとの交流の促進
36. 非営利目的のためのオリンピック・ブランドの利用の拡大
37. IOC委員の年齢制限に関する取り組み
38. 対象者を絞った登用プロセスの実施
39. 社会との対話およびオリンピック・ムーブメント内の対話の促進
40. IOC専門委員会の範囲と構成の見直し





はじめに

本宣言は、日本のスポーツ100周年を記念して、先達の尽力をたたえ、その遺産を継承し、更なる100年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するものである。

日本体育協会、日本オリンピック委員会の母体である大日本体育協会は1911年に創立され、日本のスポーツは、初めて全国的なまとまりをもつに至った。また、翌年、同協会はアジアで初めての代表選手団とオリンピック競技大会に派遣し、日本のスポーツは国際的にもその地位を確立したのである。

大日本体育協会の創立に際して、創設者嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加のための体制整備とその趣意書に表した。本宣言は、この趣意書の志を受け継ぎ、新たな100年に向けた21世紀スポーツを展望する視点から、それを現代化したものである。

なお、本宣言は、記念事業のスローガンである「誇れる未来にあらたな一歩」を導くために、「日本のスポーツ100年これまでとこれから」をテーマに、福島、京都、広島での3会場で行われたシンポジウムの成果を基に、加盟団体とパブリックコメントに寄せられたスポーツ愛好者等の意見を21世紀におけるスポーツの使命に集約し、東京総括シンポジウムにおいて協議、採択したものである。

Declaration

宣言

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコは、1978年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、遍く人々がスポーツを享受し得るよう努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って21世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このことに鑑み、21世紀における新しいスポーツの使命と、スポーツと関わるの深い3つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

01

スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。

21世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らし地域において、遍く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得るよう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。

02

スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個々人の身体的諸能力を自在に活用する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

03

スポーツはその基本的な価値と自己の尊厳と相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う、この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己と他者に向けて偽りなく聞き、他者を率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広く深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけでなく、スポーツの有する本質的な意義と自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの21世紀的価値を具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びを公正に分ち合い感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳と相手の尊重に委ねる相互尊敬

おわりに

本宣言は、日本のスポーツ100年の歴史の上に立つ。この100年の歴史は決して順風満帆であったわけではない。本宣言は、苦難の道においてスポーツを守り育てるために尽力した全てのスポーツ人に心より敬意を表し、その篤き思いを継承するものである。したがって、日本体育協会、日本オリンピック委員会は、総力を挙げてこれらの使命の達成に取り組まなければならない。

そのためには、本宣言及びその趣旨を加盟団体はもとより、広く人々に周知するとともに、長期的な視野と国際的な広がりを見据え、使命の達成に向けた実行計画等を早期に策定し、実施に努めなければならない。

また同時に、国際オリンピック委員会をはじめとする国際的なスポーツ団体はもとより、国内外のスポーツ関係者とスポーツ組織、さらに関連諸機関、世界中の志あるNGO等と、希望あるスポーツと地

である。遍く人々がこのスポーツの21世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。

スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの21世紀的価値の伝道者となることを求められる。

In conclusion

球の未来のために連携協力し、本宣言におけるスポーツの使命の達成に努めることが求められる。

こうした営みが順調で強固なものとして発展するためには、政府及び地方公共団体等の公的諸機関が、これまでの支援に加えて、本宣言の重要性を理解し、積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、日本のスポーツ100周年を記念するこの年に、我が国は東日本大震災という未曾有の災害を被った。亡くなられた多くの方々へ深く哀悼の意を表するとともに、本宣言におけるスポーツの使命の達成を通じて、復興を支援し、日本と地球を希望にあふれた未来へと導くことを誓う。

平成23年7月15日

日本体育協会・日本オリンピック委員会

創立100周年記念事業実行委員会 会長 森喜朗

暴力0(ゼロ)  
心でつなぐスポーツの絆

スポーツ界における暴力行為根絶宣言

はじめに

本宣言は、スポーツ界における暴力行為が大きな社会問題となっている今日、スポーツの意義や価値を再確認するとともに、我が国におけるスポーツ界から暴力行為を根絶するという強固な意志を表明するものである。

スポーツは私たち人類が生み出した貴重な文化である。それは自発的な運動の楽しみを基調とし、障がいの有無や年齢、男女の違いを超えて、人々が運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、絆(きずな)を深めることを可能にする。さらに、次代を担う青少年の生きる力を育むとともに、他者への思いやりや協同精神、公正さや規律を尊ぶ人格を形成する。

殴る、蹴る、突き飛ばすなどの身体的制裁、言葉や態度による人格の否定、脅迫、威圧、いじめや嫌がらせ、さらに、セクシュアルハラスメントなど、これらの暴力行為は、スポーツの価値を否定し、私たちのスポーツそのものを危機にさらす。フェアプレーの精神やヒューマンティの尊重を根幹とするスポーツの価値とそれらを否定する暴力とは、互いに相いれないものである。暴力行為はたとえどのような理由であれ、それ自体許されないものであり、スポーツのあらゆる場から根絶されなければならない。

しかしながら、極めて残念なことではあるが、我が国のスポーツ界においては、暴力行為が根絶されているとは言い難い現実がある。女子柔道界における指導者による選手への暴力行為が顕在化し、また、学校における運動部活動の場でも、指導者によって暴力行為を受けた高校生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起こった。勝利を追求し過ぎる余り、暴力行為を厳しい指導として正当化するような誤った考えは、自発的かつ主体的な営みであるスポーツとその価値に相反するものである。

今こそ、スポーツ界は、スポーツの本質的な意義や価値に立ち返り、スポーツの品位とスポーツ界への信頼を回復するため、ここに、あらゆる暴力行為の根絶に向けた決意を表明する。

宣言

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに二十一世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆(きずな)を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマンティの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆(ぼうとく)し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしばむことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、二十一世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。



一. 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、二十一世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

二. スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。
- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙せせず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

三. スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、とすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

おわりに

これまで、我が国のスポーツ界において、暴力行為を根絶しようとする取組が行われなかったわけではない。しかし、それらの取組が十分であったとは言い難い。本宣言は、これまでの強い反省に立ち、我が国のスポーツ界が抱えてきた暴力行為の事実を直視し、強固な意志を持って、いかなる暴力行為とも決別する決意を示すものである。

本宣言は、これまで、あらゆるスポーツ活動の場において、暴力行為からスポーツを行う者を守り、スポーツ界の充実・発展に尽力してきた全てのスポーツ関係者に心より敬意を表するとともに、それらのスポーツ関係者と共に、スポーツを愛し、豊かに育てていこうとするスポーツへの熱い思いを受け継ぐものである。そして、スポーツを愛する多くの人々とともに、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障害者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟は、暴力行為の根絶が、スポーツを愛し、その価値を享受する者が担うべき重要な責務であることを認識し、スポーツ界におけるあらゆる暴力行為の根絶に取り組むことをここに宣言した。

この決意を実現するためには、本宣言をスポーツに関係する諸団体及び組織はもとより、広くスポーツ愛好者に周知するとともに、スポーツ諸団体及び組織は、暴力行為根絶の達成に向けた具体的な計画を早期に策定し、継続的な実行に努めなければならない。

また、今後、国際オリンピック委員会をはじめ世界の関係諸団体及び組織とも連携協力し、グローバルな広がりを見込めつつ、スポーツ界における暴力行為根絶の達成に努めることが求められる。

さらに、こうした努力が継続され、結実されるためには、我が国の政府及び公的諸機関等が、これまでの取組の上に、本宣言の喫緊性、重要性を理解し、スポーツ界における暴力行為根絶に向けて、一層積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、スポーツ活動の場で起きた数々の痛ましい事件を今一度想起するとともに、スポーツ界における暴力行為を許さない強固な意志を示し、あらゆる暴力行為の根絶を通して、スポーツをあまねく人々に共有される文化として発展させていくことをここに誓う。

平成25年4月25日

公益財団法人日本体育協会  
公益財団法人日本オリンピック委員会  
公益財団法人日本障害者スポーツ協会  
公益財団法人全国高等学校体育連盟  
公益財団法人日本中学校体育連盟